

教員就職率

全国第1位

R5.3卒 88.2%

国立大学法人 鳴門教育大学

統合報告書 2023

2022（令和4）事業年度

2022（令和4）年4月1日▶2023（令和5）年3月31日



鳴門教育大学公式マスコットキャラクター
「なる★ワン（Naru★One）」

学長メッセージ



鳴門教育大学は、1981（昭和56）年の創設以来、一貫して、教員としての使命感と人間愛に基づいた高度な資質能力を持つ教員の養成に努めてまいりました。

その成果の一端は、学部卒業生の教員就職率において、国立教員養成系学部・大学の中で、全国トップクラスの実績を継続していることにも表れています。

第4期中期目標期間を迎え、教育委員会、学校等の教育関係者との緊密な連携のもと、社会との共創、教育、研究の各領域で「主体的に学び、創造的に実践する教師づくり・学校づくり」というねらいを実現し、そのことを通してわが国の学校教育の改善・改革を確実にリードする大学としての機能を高めていきたいと考えております。

このたび、本学を支えてくださるすべてのみなさまに、本学の活動状況や成果を財務情報とともに分かりやすくご理解いただくために「統合報告書」を作成しました。

本報告書をご高覧いただき、引き続き本学への温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

鳴門教育大学長
佐古 秀一

目次

学長メッセージ・目次	1
最新のトピックス	2
鳴門教育大学の沿革	3
鳴門教育大学のミッション・ビジョン	4
鳴門教育大学の価値	5
運営体制（ガバナンス）	6
教育関係の動き	7
研究関係の動き	11
社会貢献関係の動き	12
データで見る鳴門教育大学	13
卒業生・修了生のみなさまへ	15
教育委員会・学校現場のみなさまへ	16
財務情報	17
基本データ（2023年5月1日時点）	32
キャンパス紹介	33
鳴門教育大学基金	35
アンケートのお願い	36

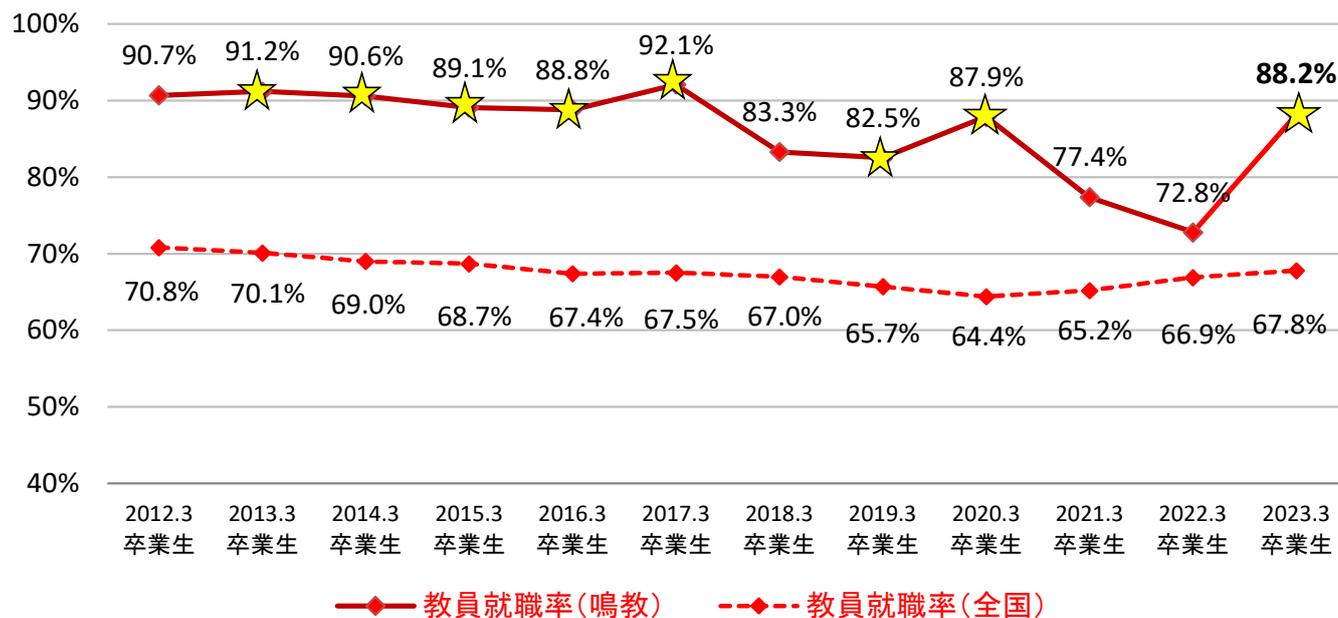
最新のトピックス

教員就職率 全国第1位

学校教育学部 教員就職率全国第1位

2023年12月25日に文部科学省が、国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の2023年3月卒業者及び修了者の就職状況等を発表しました。

その中で、鳴門教育大学の学校教育学部は、教員就職率88.2%を達成し、全国の44の国立教員養成大学・学部の中で、**教員就職率全国第1位**となりました。



教員就職率

卒業者数から大学院等への進学者及び保育士への就職者を除いた場合の教員就職率

★ マークは全国第1位

この結果は、教員を目指して入学した学生の努力と、教員養成のための充実した教育課程、教職員の教育力・支援体制があいまって成し得たものです。

本学は最近10年間において、何度も教員就職率全国第1位に輝いており、**常に全国トップクラスを維持**しています。

これからも高い水準の教員就職率を支える教育課程、就職支援に取り組み、教員を目指す学生を支援していきます。



鳴門教育大学の沿革

教員には、教育者としての使命感と人間愛に支えられた豊かな教養、教育の理念と方法及び人間性に対する多面的な深い理解並びに教科・領域に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

本学は、このような社会的要請に基づき、主として現職教員に高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院と、初等教育教員及び中学校教員の養成を行う学部をもち、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「**教員のための大学**」及び学校教育の推進に寄与する「**開かれた大学**」として創設された新しい構想の国立大学です。

- 1981（昭和56）年10月1日
鳴門教育大学設置（開学）、学校教育学部初等教育教員養成課程を設置
- 1984年（昭和59）年4月1日
大学院学校教育研究科（修士課程）を設置
- 1986（昭和61）年4月10日
学校教育学部入学式（第1回）挙行
- 1986（昭和61）年4月22日
学校教育学部附属小学校、附属中学校、附属養護学校、附属幼稚園を設置
- 1996（平成8）年4月1日
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参加
- 2004（平成16）年4月1日
国立大学法人鳴門教育大学設立
- 2008（平成20）年4月1日
高度学校教育実践専攻（専門職学位課程）を設置
- 2021（令和3）年3月18日
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構を設立
- 2021（令和3）年10月1日
創立40周年

新構想の教員養成大学として設立されて以来、「**教育は国の基である**」という理念の下、現職教員の再教育と学部段階における教員養成に関する教育を先導的に展開しその成果を全国に発信してきました。



鳴門教育大学のミッション・ビジョン

第4期中期目標期間を迎えるに当たり、本学では、学校教育を、ICTをはじめとする技術革新と多様化・グローバル化が急激に進展する社会で生きていく子供にとっての社会的共通基盤（インフラストラクチャー）として位置付け、教員養成は、これを担う専門職業人の育成を通して、今後の社会発展と人間のウェルビーイングの実現を左右する重要な位置を占めるものと捉えています。

併せて、「令和の日本型学校教育」の実現という課題を見据えながら、教員養成大学として果たすべき基礎的な使命を「未来の社会の担い手である全ての子供の可能性を引き出す学校教育の実現」と捉え、これを情報化社会、多様化社会を見据えて実現していくために、本学における教育、研究、社会との共創等の側面での一層の機能強化を図っていきます。

ミッション

未来の社会の担い手である全ての子供の可能性を引き出す学校教育の実現に貢献すること

ビジョン

主体的に学び創造的に実践する教師づくり・学校づくりのモデルを開発し、地域・全国・世界に発信する大学

事業概要

■学校教育学部（学士課程）

日本の未来を背負う若者を育てる教員として、豊かな人間性と教育に対する使命感を育成し、教育に関する深い専門的知識と教育実践力を身に付けた「専門職としての教員」（小学校教員、中学校教員、高等学校教員、特別支援学校教員、幼稚園教員、保育士）の養成を行う。

■大学院学校教育研究科（修士課程）

多様化する教育課題の解決・改善に関して、幅広い視野から専門的な知見に基づき支援できる人材（心理学専門職）、日本型教育システムを学び開発途上国の教育改善を支援する人材、及び日本語指導の専門家の養成を行う。

■大学院学校教育研究科（専門職学位課程）

高度専門職業人として有すべき資質能力（教育実践力、自己教育力及び教職協働力）を備え、

a. これからの学校教育を担う新人教員の養成

及び

b. 学校・地域に対して指導的役割を担うリーダー教員の養成を行う。

鳴教のこれから (5本柱)

1 卓越した教員養成力を持つ大学を目指します

- ICTの利活用、多様性（文化的背景、発達）の理解と対応に優れた教員の育成
- セルフデザイン型教師教育の開発・実践

2 学び続ける教員を支える大学を目指します

- 教職大学院遠隔教育プログラムの実施
- 独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンス鳴門教育大学センターにおける教員研修プログラムの実施

3 地域の教育委員会・学校を支える大学を目指します

- オーダーメイド型学校支援（社会的インパクト創出型支援）の実施
- 附属学校における先導的な研究開発と発信

4 人口減少期における教員養成モデルを発信します

- 分散協働型の広域連携による教職課程の開設
（四国地区5大学連携教職課程 **全国初**）

5 実践的・基礎的研究を推進します

- 学校・教育委員会・附属学校との連携による実践研究及び基礎的研究の推進



運営体制（ガバナンス）

自主的・自律的・戦略的な法人経営を可能に

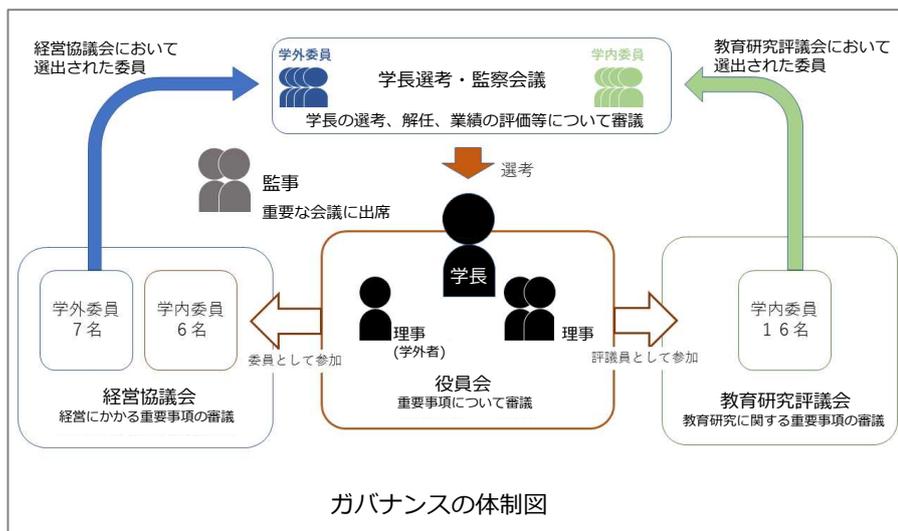
大学が社会に貢献するために教育と研究の質の向上を図り成長、発展し続けることができるよう、組織内部において適切な執行と監督の仕組みを構築するとともに、大学経営の状況や意思決定の仕組みについて透明性を確保し、関係者への説明責任を果たすことが重要（「国立大学法人ガバナンス・コード」より）とされています。

ガバナンスの体制

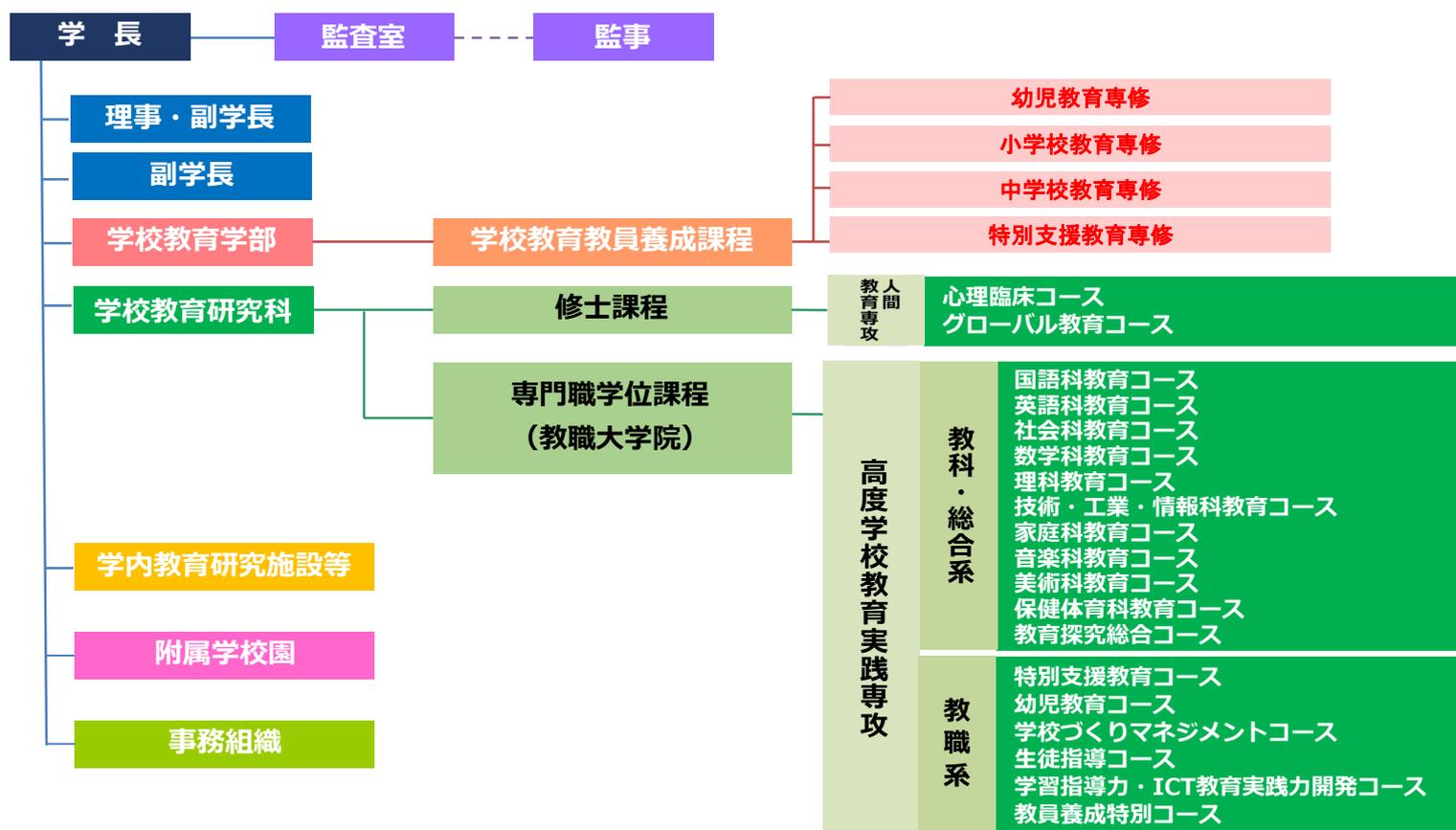
鳴門教育大学では内部統制委員会を置き、役員会をもって充て、運営の監督機能を強化しています。

また、国立大学法人法の規定により学長の重要事項に係る意思決定については、役員会、経営協議会、教育研究評議会の審議を経て行う体制としています。運営の透明性を高めるため、監事が上記の会議に参画し、意見を述べる体制も整備しています。

他方、経営事項に関する学外者の意見を反映できるよう経営協議会に有識者7名が参画し、年6回以上開催しています。



組織図



教育関係の動き

全国初の「連携教職課程」を開設

鳴門教育大学を含む四国5国立大学は、2022年11月25日付けで文部科学大臣から認定を受け、2023年4月から連携教職課程を開設しました。

連携教職課程の開設は**全国初**です。

四国5国立大学による連携教職課程では、単独大学の教育リソースだけでは為しえない、一層厚みのある教員養成の実現を目指します。例えば連携大学が特色有る授業科目を共有し合うことで、学生が履修できる授業科目が豊富になります。さらに既存の科目を共有するだけでなく、連携大学の教員が協力して、今までにない新しい授業科目を創ります。

この広域分散協働型の連携による取組は、地域ブロックレベルでの教員養成機能を最適化するこれからの教職課程のモデルとなるものです。



※開設課程・大学

免許種	参画大学
美術（中・高一種）	徳島大学・鳴門教育大学・香川大学
家庭（中・高一種）	鳴門教育大学・香川大学・高知大学
情報（高一種）	鳴門教育大学・香川大学・愛媛大学・高知大学

「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」設立について



鳴門教育大学は、四国地域の他の国立大学法人（徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）と連携し、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的に、「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を2021年3月18日に設立しました。2022年3月31日には、文部科学大臣から、全国2例目、都道府県を越えた地域ブロック全域では**全国初**となる「大学等連携推進法人」の認定を受けました。

教育関係の動き

教員養成DX推進機構の開設

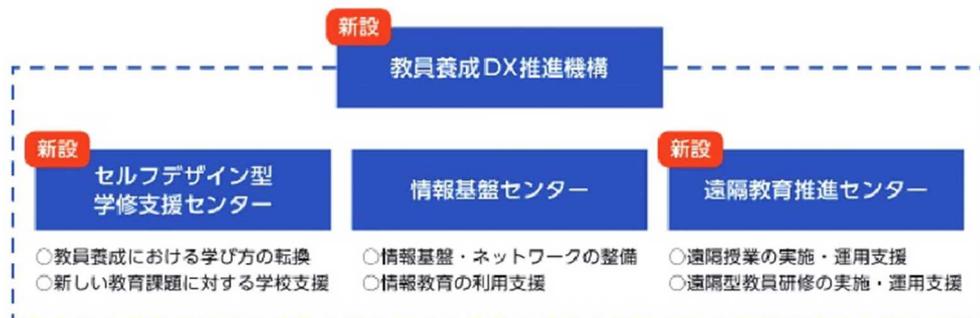
2022年4月に「教員養成DX推進機構」を開設しました。「教員養成DX推進機構」は、「セルフデザイン型学修支援センター」「遠隔教育推進センター」「情報基盤センター」で構成され、教員養成におけるDXを強力に推進することを目的に開設したものです。

「セルフデザイン型学修支援センター」は、教育実習録・教職キャリアノート等を電子化し、ラーニングアナリティクスにより、学修成果・経過を可視化して、学生が自らの学修をデザインし、主体的な学びを支援します。

「遠隔教育推進センター」は、大学院派遣の機会を得ることが困難な現職教員を対象とした教職大学院遠隔教育プログラム、四国の国立大学との連携教職課程、現職教員のためのコンテンツの開発・配信を支援します。

「情報基盤センター」は、徳島県下の公立学校、附属学校等との連携によるGIGAスクール構想に関わる先進実践事例の開発や集積、学校の教育改革を支援します。

教員養成DX推進機構では、これらの教員養成ならではのデジタル・トランスフォーメーションを推進し、教員養成をめぐる多様な課題解決に寄与してまいります。



「令和5年度教員養成DX・ICT活用教育シンポジウム」を開催

2023年12月16日、17日にICT CONNECT21と共催で令和5年度教員養成DX・ICT活用教育シンポジウムを対面及びオンラインのハイブリッド形式で開催し、大学教職員及び学生、教育委員会及び自治体職員、学校教員並びにICT企業関係者など、約200人が参加しました。

本シンポジウムでは、複雑化する現代の教育課題に対応できる力量を持つ教員養成並びにデジタル技術を活用した学校現場の教育改善に寄与をテーマに、鳴門教育大学での取組を紹介するほか、「教育DX」、「NEXTGIGA」について、先進地域を中心としたGIGAスクール構想や教育DX・先端技術活用等の理念と理論、具体的実践の紹介などを行いました。

参加者にとっては、有識者からの最新の情報を含む貴重な説明や教育現場の個々の事例に基づいたアドバイスを通じて多くの成果が得られるなど非常に有意義なものとなり、2日間に渡るシンポジウムは盛会のうちに終了しました。

The poster for the 2023 Teacher Training DX・ICT活用教育 Symposium features the following information:

- 令和5(2023)年度 教員養成DX・ICT活用教育 シンポジウム**
- 日時**: 2023年12月16日 [Sat.] 13:00-17:00 (開場12:30) / 17日 [Sun.] 9:00-12:00
- 会場**: 鳴門教育大学講義棟 (対面形式) / メタパースによるハイブリッド開催
- 参加費**: 無料
- 対象**: 教育委員会及び自治体職員、大学教職員、ICT企業関係者、その他教員
- 申し込み方法**: ICT CONNECT 21の申込フォームから申し込んでください
- 主催**: 鳴門教育大学 教員養成DX推進機構 / ICT CONNECT 21

教育関係の動き

自己伸長型教員養成の開発・運用

■教員養成スタンダードに代わる「鳴門パースペクティブ」を策定

「令和の日本型学校教育」が必要となる学校現場における新たな教育課題のうち、特に、課題「多様化する子供達」、「社会での課題解決能力」、「個に応じた指導」に対応できる教員を輩出するため、規準適用型から自己伸長型への教員養成システムの転換を目指します。

2022年度には、従来の教員養成スタンダードに代わる「鳴門パースペクティブ」を策定しました。



■セルフデザイン型学修の運用方法の構築

鳴門教育大学「セルフデザイン型学修」概念図

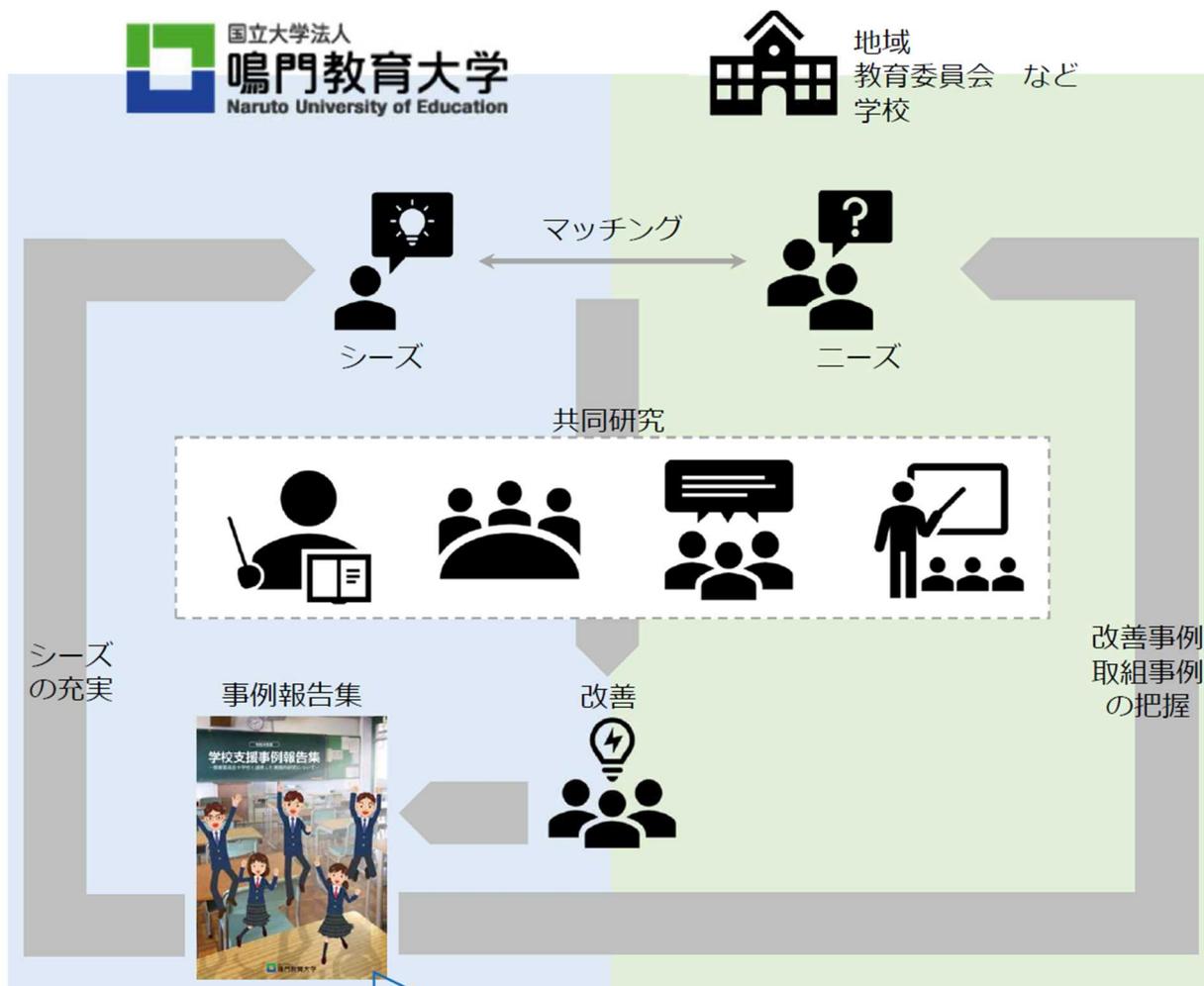


研究関係の動き

地域教育課題の共同研究

多様な地域課題の解決に向け、地域が持っている「実践知」と大学が持つ「科学知」を統合し、共同研究を推進しています。

2022年度は13件の共同研究を実施しました。



■ 2022年度の報告事例

- ① ジュニアドクター発掘・養成講座
- ② 校内研修ファシリテーター養成研修プログラムの開発
- ③ 高校の理数探究学習に有用な教材および学習活動の開発と探究指導力を備えた理科教員の養成
- ④ 道徳教育における道徳科授業の工夫
- ⑤ ヴィゴツキーの言語・思考理論を基盤とした、読書指導プログラムの作成
- ⑥ 道徳教育における道徳性の育成評価のための尺度の作成
- ⑦ 徳島県内の学校園における家庭教育支援推進に関する実践研究
- ⑧ 学校予防教育は、誰に、どこに、効果があるのか
- ⑨ 日本語教育実習・教材作成、教員への教育研修に関する実施と整備について
- ⑩ 教科部会（縦のつながり）とメンター制研修（横のつながり）を活用した教育課題の改善
- ⑪ 「ポジティブな行動支援」の推進
- ⑫ 校内サークル型メンター制研修
- ⑬ 園内の学びの環境の改善と新しい学びの創造の有効性について

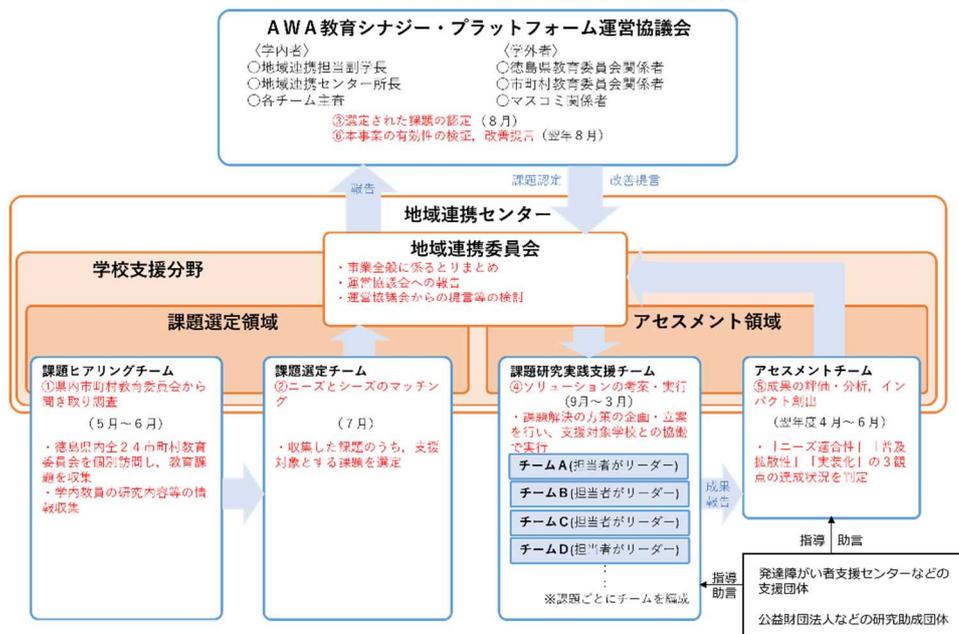
社会貢献関係の動き

オーダーメイド型学校支援

徳島県内全24市町村教育委員会を訪問し、それぞれの教育委員会の教育目標にコミットするオーダーメイド型の学校支援を展開します。

2022年度に成果にコミットする体制を整備し、2023年度から本格展開しています。

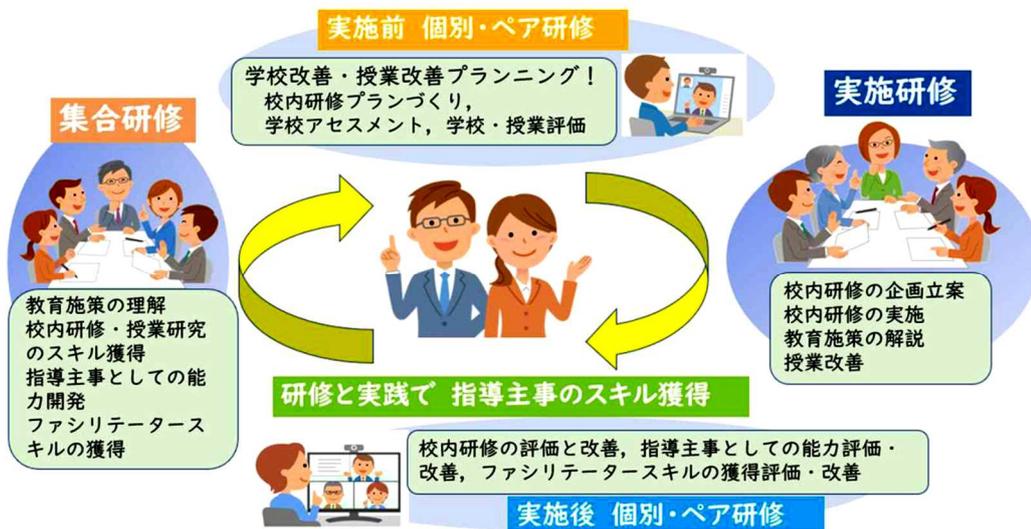
オーダーメイド型学校支援事業運営図



「校内研修ファシリテーター」養成

教員が各キャリアステージに応じて求められる資質能力の向上を生涯にわたって主体的に学び続けられるために、集合型研修形態から校内研修をベースとする研修形態への転換を担う「校内研修ファシリテーター」を養成します。

2022年度には教育委員会と協議し、プログラム策定を行い、2023年度から実施しています。



データで見る鳴門教育大学

教育活動

学生 1 人当たり
教育コスト*

* 2022年5月1日現在の学生数(976人)で算出

* 損益計算書上の「教育経費」のほか、「一般管理経費」「人件費」などを按分した額も含んでいます。また、国立大学法人会計基準の規定により損益計算書には計上していないコストも含んでいます。

254万円/年間

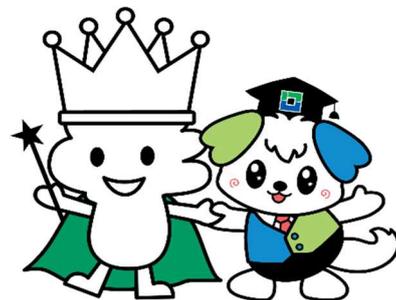
2022年度に本学で要したコストを大学の主たる活動である教育研究に分けると、**学部・大学院の教育コストは25億円**※です。

※国立大学協会によるコスト計算方法により算出

四国の4教職大学院の単位互換協定に基づき、「共同実施型授業」及び「大学院生相互交流事業」を実施しました。

「共同実施型授業」では、鳴門教育大学3科目、香川大学1科目、愛媛大学2科目の授業を実施し、**各大学の大学院生が合同で受講**しました。

「大学院生相互交流事業」では、愛媛大学が「教員研修プログラム開発に係る発表&意見交換」を、香川大学が「教職実践研究フォーラム」を、リモート等も活用しながら実施し、**それぞれ本学の大学院生が参加**しました。また、鳴門教育大学が、「学校改善の実践発表&意見交換」、「学修成果発表会」を実施し、各大学の大学院生が参加しました。



研究活動

教員 1 人当たり
研究コスト*

* 2022年5月1日現在の教員数(121人)で算出

※この研究コストには、損益計算書上の「研究経費」のほか、「一般管理経費」「人件費」などを按分した額も含んでいます。また、国立大学法人会計基準の規定により損益計算書には計上していないコストも含んでいます。

358万円/年間

2022年度に本学で要したコストを大学の主たる活動である教育研究に分けると、**大学全体の研究コストは4億3,000万円**※です。

※国立大学協会によるコスト計算方法により算出

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

本学の業務運営にどれだけご負担いただいているかを表すものです。

国民のみなさまに
ご負担いただいているコスト

34億円/年間

※うち約31億円は人件費
このほか、教育経費や一般管理費等を含む

国民 1 人当たり負担額

27.6円/年間※

※人口推計(2023年3月確定値)から算出

データで見る鳴門教育大学

高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院

大学院を修了した
現職教員数

3,200名超

本学は、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「**教員のための大学**」として、1981年に開学しました。

以来、3,200名を超える現職教員の先生方が本学大学院を修了され、学校現場などで活躍されています。

入学料・授業料免除

授業料免除

6,858万2,400円

入学料免除

1,386万5,000円

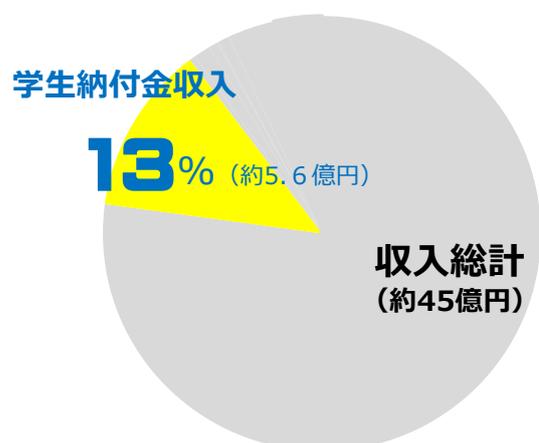
経済的な理由により授業料等の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる方などに、その納付を免除する制度があります。

2022年度の合計免除額は、左のとおりです。うち13万円は、みなさまからの寄附金により実施しました。

なお、本学では教育機会の均等を確保するため、授業料・入学料等は、文部科学省が定める標準額としています。

* 「高等教育の修学支援新制度」（参考HP：<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>）による免除分を含む。

学生納付金



2022年度の学部学生・大学院学生による授業料、入学料、検定料の**学生納付金収入は5億6,490万円**で**収入全体の約13%**に当たります。

これは、国から交付される運営費交付金に次ぐ比率で、本学の教育研究活動を実施するための重要な財源となっています。

卒業生・修了生のみなさまへ

同窓会・後援会との連携

同窓会及び後援会では、コロナ禍における**学生の食生活に対する支援**として、**学生食堂において、「同窓会ウェルカムカレー（100円）」の提供（2022年4月実施）、****「同窓会スペシャル定食（200円）」の提供（2023年1月実施）**を支援しました。

卒業生・修了生のみなさんへのサポート体制として「**同窓生のための相談室**」を開設しています。同窓会員のメンター及び大学の教職員が相談員となり、学校・職場等での課題解決に向けた助言や情報提供を行います。どうぞお気軽にご相談ください。



同窓会HP <https://www.naruto-u.ac.jp/office/nueaa/soudan.html>

その他、2022年度実施事業は以下のとおりです。

都道府県支部集会	関東支部総会・交流会 静岡県支部総会・交流会
コース別研究会・同窓会	教育実践交流会 鳴教心友会・生徒指導学会
学生の課外活動支援	鳴潮祭開催交流 美術コース卒業・修了展開催支援 阿波おどりサークル出演支援
通年事業	会報の編集・発送、 メールによる「同窓生のための何でも相談室」など

卒業生・修了生向け就職支援

卒業生・修了生のみなさんも就職支援室を活用することができます。
求人情報や進路相談も随時受け付けています。

就職支援に
関する
お問合せ先

鳴門教育大学 教務部学生課就職支援室就職支援係
TEL 088-687-6112、6113
ob.syusyoku@naruto-u.ac.jp
<https://www.naruto-u.ac.jp/career/03/001.html>



【講師等求人について】

大学には、教育委員会等から講師の求人が年間を通じて届いています。これらの情報提供を希望する方は、大学Webページをご確認ください。

教育委員会・学校現場のみなさまへ

講習・研修・シンポジウムの開催一覧

本学では、教育関係者、学生及び一般の皆様を対象に、多様なテーマの講習・研修・シンポジウム等を開催し、教育研究交流の促進を図っています。

2023年度開催実績

タイトル・テーマ	開催日
第48回鳴門教育大学教育・文化フォーラム 『全ての子供たちの可能性を引き出す学びの実現 -学力の伸びを実感できる学校の取り組み-』	2023年7月31日(月)～ 8月10日(木) ※配信期間
小学校英語センターシンポジウム 『言語活動を通して資質・能力を育成する小学校外国語の授業の在り方について 考える ～ICTの効果的な活用を通して～』	2023年10月14日(土)
BP(いじめ防止支援)プロジェクト【徳島大会】 『いじめの重大事態を防ぐ取組』	2023年10月21日(土)
発達臨床センター講座 『闘う!出張カウンセラーから学ぶエビデンスベース教育 ～いかに目の前の問題を【解決】するか～』	2023年11月3日(金・祝)
独立行政法人教職員支援機構教職員研修 『教育相談コーディネーター研修』	2023年11月11日(土)
独立行政法人教職員支援機構教職員研修 『道徳科授業研修会』	2023年12月2日(土)
BP(いじめ防止支援)プロジェクト 『いじめとLGBTQ+をみんなで考えるシンポジウム ～ユネスコの経験とタイの視点から 日本の学校の未来を見通す～』	2023年12月10日(日)
発達臨床センター講座 『徳島県における「ポジティブ行動支援」のさらなる展開 ～あなたが学んでいるのは、この国の未来だ。～』	2023年12月16日(土)
教員養成DX・ICT活用教育シンポジウム	2023年12月16日(土)～ 17日(日)
BP(いじめ防止支援)プロジェクト【沖縄大会】 『いじめ防止対策推進法 施行10年の総括と展望』	2024年2月10日(土)
鳴門教育大学国際教育オープンフォーラム 『地域と教育のグローバル化-求められる教員像と協働の可能性-』	2024年3月3日(日)
小学校英語教育センター ポットラックセミナー 『見てきた新しい外国語教育のカたち ～ICTを効果的に活用した授業～』	2024年3月23日(土)

貸借対照表の概要

貸借対照表は、みなさまに本学の財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債、純資産を記載したものです。

単位：百万円

資産		
		対前年度比
土地	9,357	-
建物・構築物	2,942	△186
図書・美術品等	1,306	6
その他の固定資産	595	234
現金・預金	1,315	△88
未収入金	45	△128
前払費用	0	0
資産総額	15,563	△162

負債		
		対前年度比
* 資産見返負債	-	△2,080
→ 長期繰延補助金等	132	132
未払金	720	△97
その他負債	306	88
負債総額	1,159	△1,956

純資産		
		対前年度比
資本金	13,182	-
資本剰余金	△1,341	△157
→ 利益剰余金	2,562	1,951
純資産総額	14,404	1,795

* 会計基準改訂に伴う処理（前事業年度まで計上していた資産見返負債について利益剰余金または長期繰延補助金等に振替を行いました。この結果、当期末処分利益が増加し、利益剰余金が増加しています。）

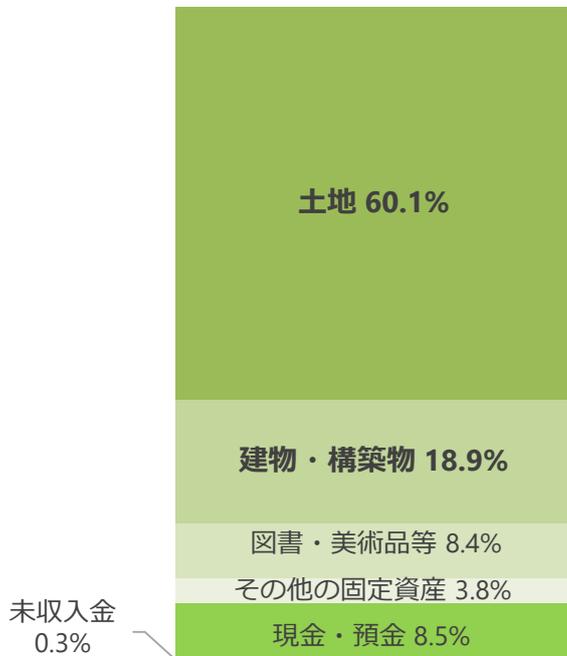
※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。



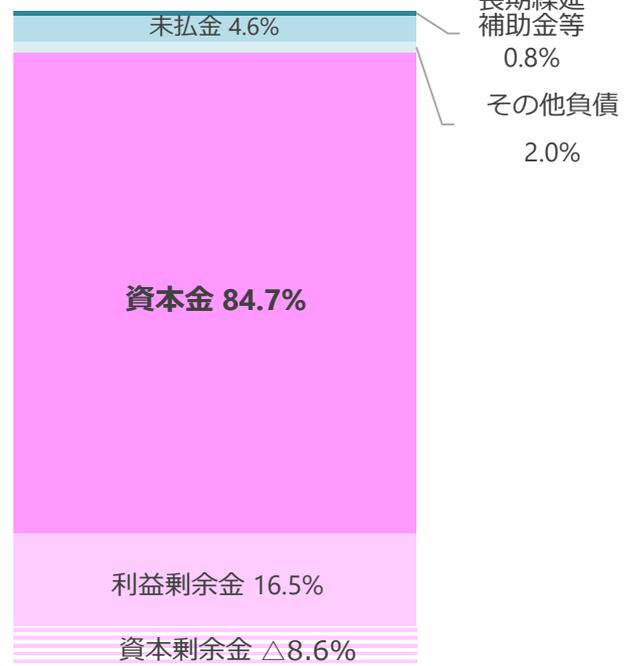
第8期情報基盤システム



資産の構成比率



負債・純資産の構成比率



- 本学の特徴として、資産の大半がキャンパスの土地や建物・構築物で構成されており、資産全体の約80%を占めています。
- 国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が、負債・純資産の80%以上を占めています。

損益計算書は、みなさまに本学の運営状況を明らかにするため、事業年度におけるすべての費用と、対応するすべての収益を記載しています。

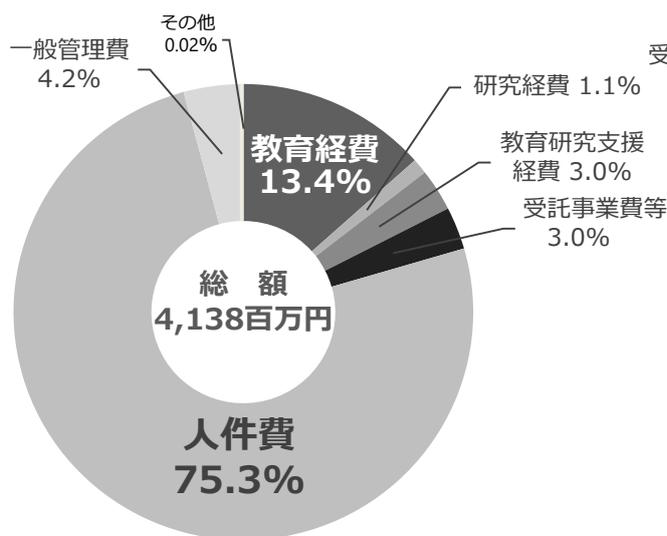
単位：百万円

費用			収益		
			対前年度比		
教育経費	552	△242	運営費交付金収益	3,365	△77
研究経費	47	△11	学生納付金収益	603	△4
教育研究支援経費	126	△18	補助金等収益	49	△26
受託研究費等	123	△39	受託事業等収益	123	△39
人件費	3,114	11	寄附金収益	28	7
一般管理費	172	△19	施設費収益	17	△19
財務費用	1	0	財務収益	0	0
雑損	0	0	資産見返負債戻入	-	△75
			雑益	47	△6
経常費用 計	4,138	△317	経常収益 計	4,235	△239
臨時損失	-	-	臨時利益	1,925	1,707
当期総利益	2,165	1,741	目的積立金取崩額	142	△44
合計	6,303	1,424	合計	6,303	1,424

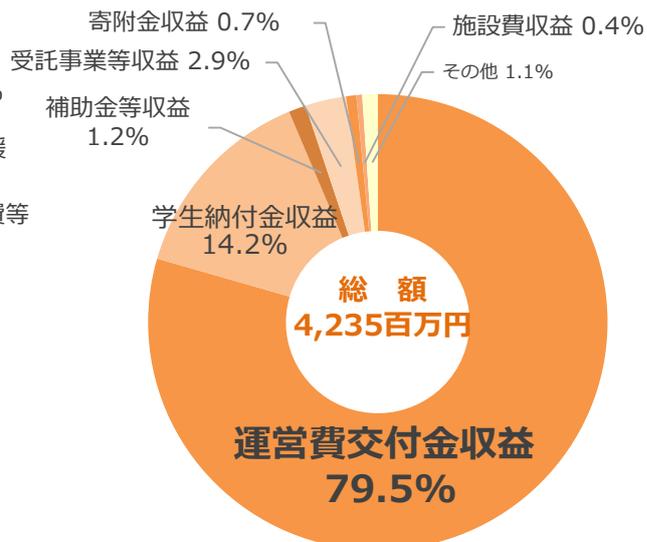
会計基準改訂に伴う資産見返負債の収益化額
※会計基準改訂の初年度に特有の会計処理

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

経常費用の構成比率



経常収益の構成比率



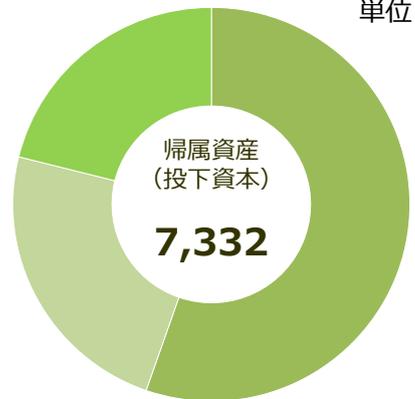
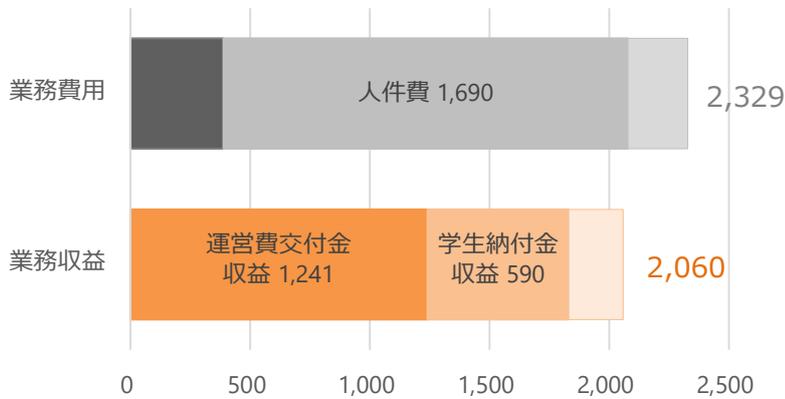
○本学の特徴として、費用の75%を人件費、13%を教育経費が占めており、費用全体の88%に達します。

○国から交付される運営費交付金での収益が、収益全体の約80%を占めています。

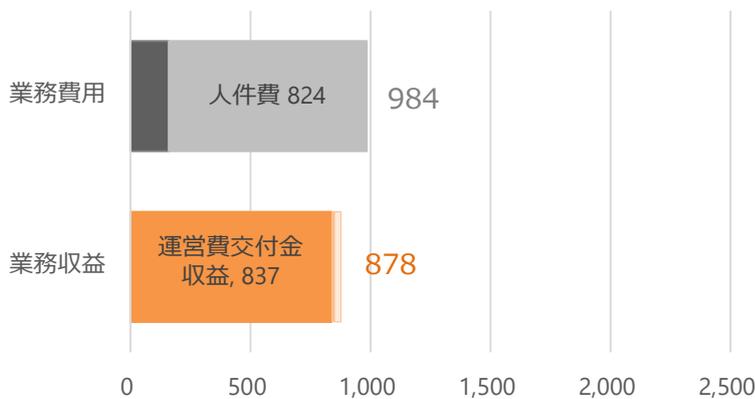
国立大学法人は、学部、附属学校等様々な組織があり、業務内容が多岐にわたります。そのため、各部局(事業区分)ごとの業務実施の効率性などを評価する観点から、法人全体の財務諸表だけでなく、セグメント別の情報を開示しています。

単位：百万円

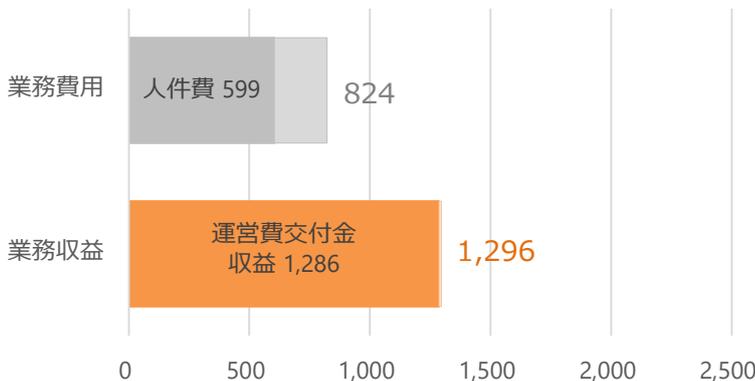
大学



附属学校



法人共通



〔凡例〕 ■ 教育経費 ■ 人件費 ■ その他費用
 ■ 運営費交付金収益 ■ 学生納付金収益 ■ 雑益

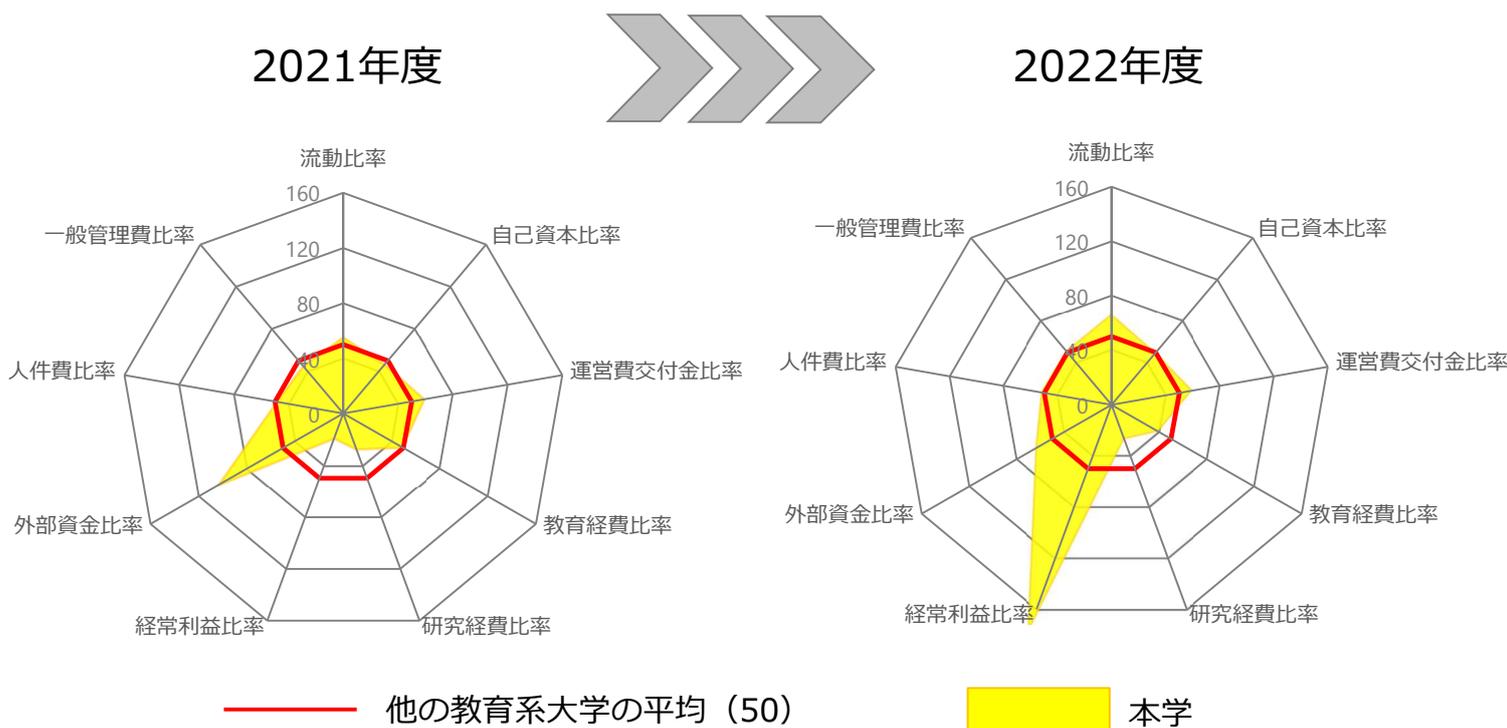
〔凡例〕 ■ 土地 ■ 建物・構築物 ■ その他

- 本学の特徴として、大学（学校教育学部・大学院学校教育研究科）に資源の大部分を投下して、業務実施に活用しており、費用・収益ともに大きな割合を占めています。
- また、大学には多額の学生納付金収益が計上され、どのセグメントにおいても、費用では人件費が、収益では運営費交付金収益が最も大きな割合を占めています。

- 財務指標は、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎となるものです。
- しかしながら、営利企業などと異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。
- 損益で利益が出るか否かに着目した分析でなく、あくまで本学の傾向を次の指標で分析しています。

健全性・安定性	流動比率 自己資本比率 運営費交付金比率	継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標
活動性・収益性	教育経費比率 研究経費比率 経常利益比率	教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標
発展性	外部資金比率	運営費交付金・学生納付金以外の多様な資金を確保し財源の拡充を図っているかを表す指標
効率性	人件費比率 一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標

○他の教育系大学の平均比率（指標値）を50としたとき、本学の指標値は以下のグラフのようになります。

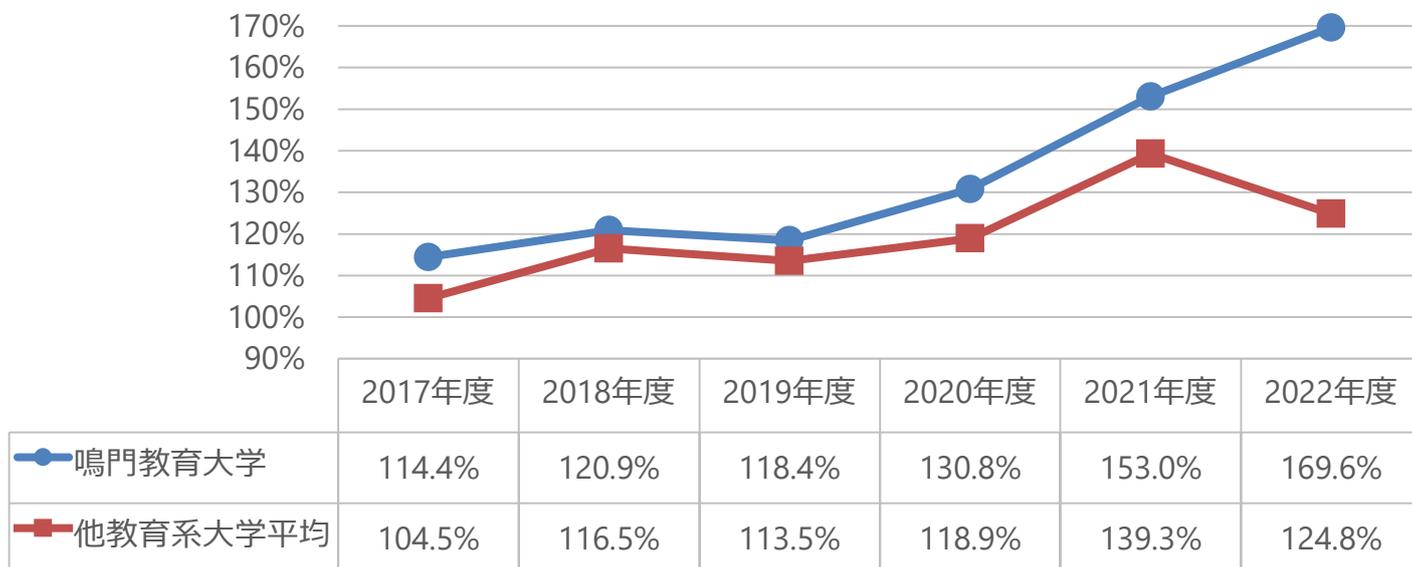


※他の教育系大学：教育系学部のみで構成される国立大学法人 9大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、福岡教育大学）
（2021年度以前は奈良教育大学を含む10大学）

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

1年以内に支払う負債（流動負債）に対して、1年以内に現金化する資産（流動資産）がどの程度確保されているかを示す指標

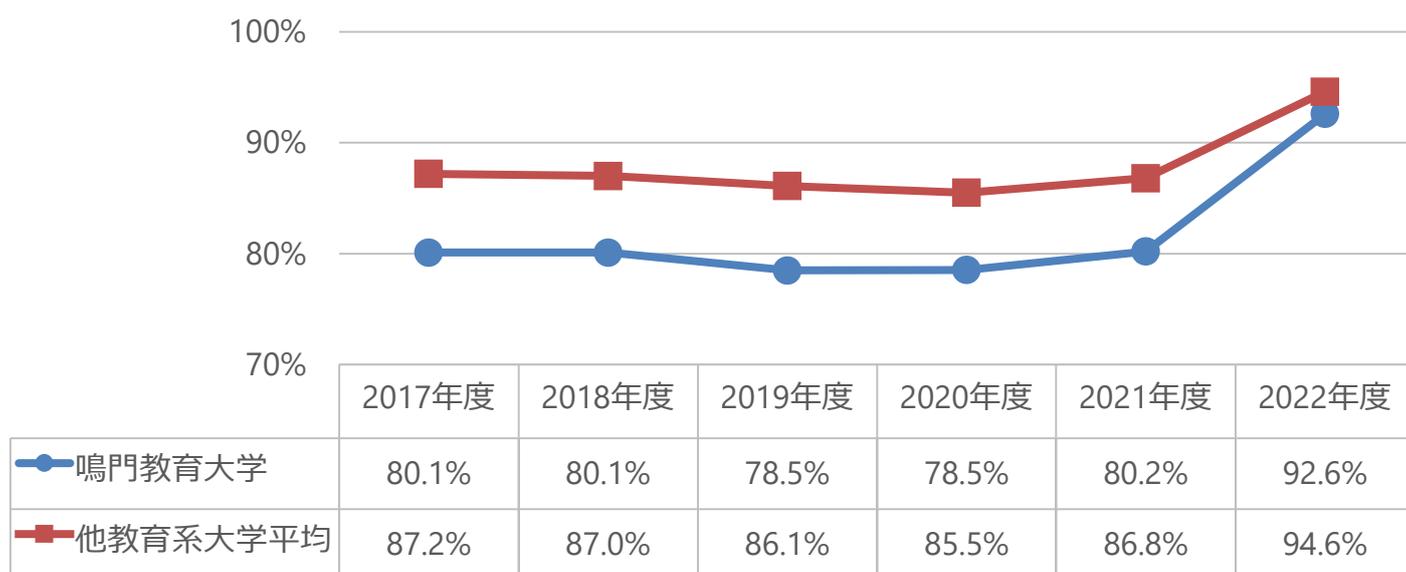


- 流動比率は増加しています。主な要因は、未払金が返済により減少したためです。
- 教育系10大学のうち、最も高い比率です。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

【高い方が望ましい】

純資産構成により健全性を判断する指標

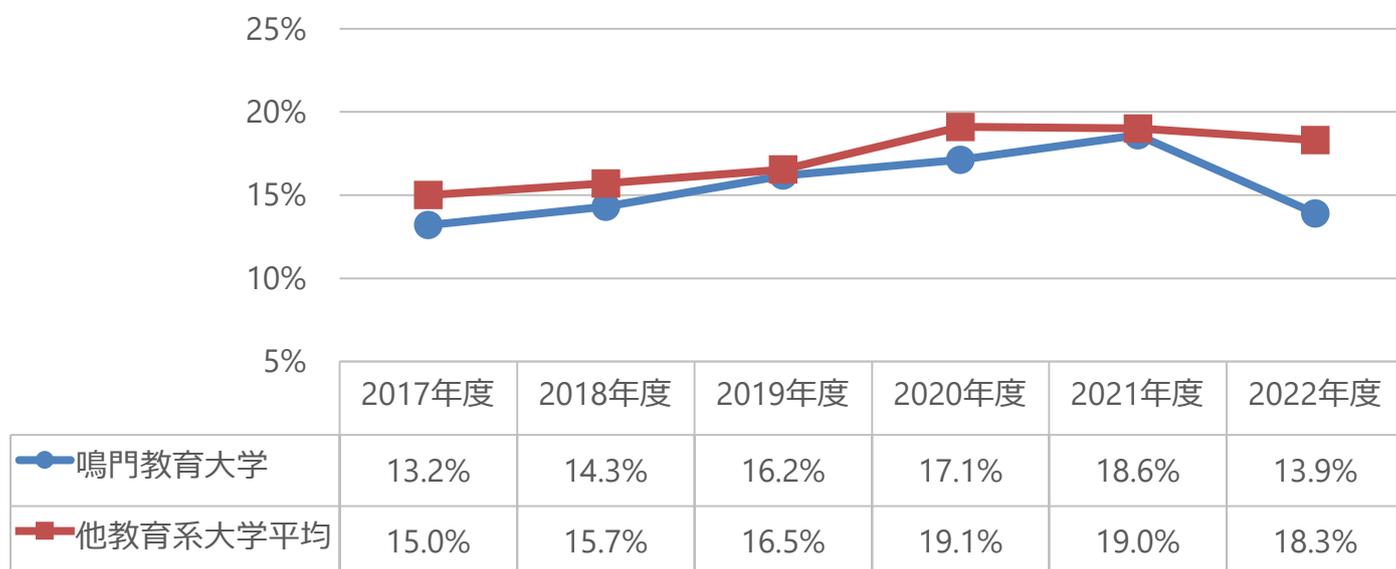


- 自己資本比率は増加しています。主な要因は、会計基準改訂に伴う資産見返負債の収益化により利益剰余金が増加したためです。
- 教育系10大学のうち、8番目に高い比率です。

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

教育経費が業務費に占める割合の指標

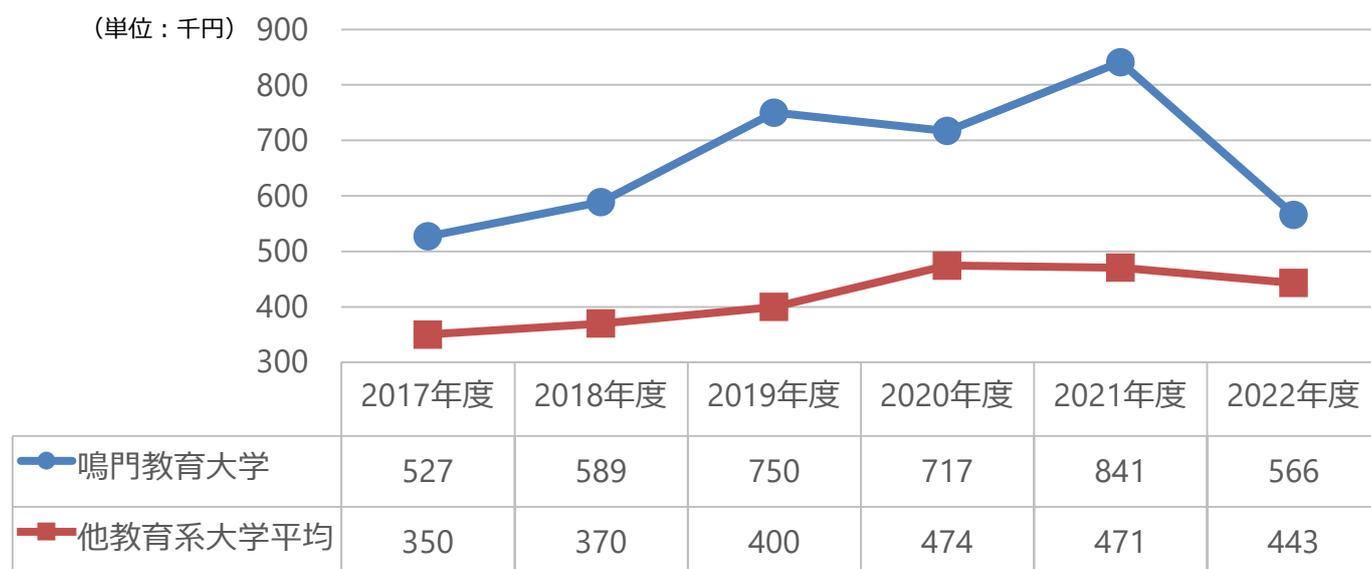


- 教育経費比率は減少しています。主な要因は、大規模な施設改修の減少により、教育経費が減少したためです。
- 教育系10大学のうち、最も低い比率です。

学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員

【高い方が望ましい】

学生1人当たりの教育経費で、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標

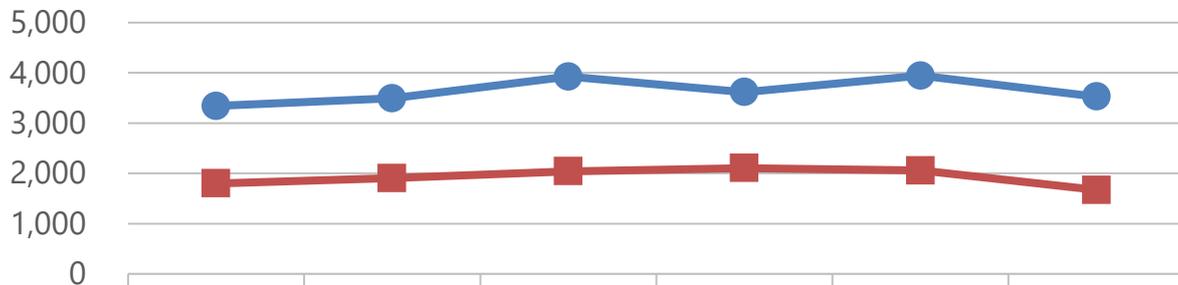


- 学生当教育経費比率は減少しています。主な要因は、大規模な施設改修の減少により、教育経費が減少したためです。
- 教育系10大学のうち、3番目に高い額です。

学生当業務コスト = 業務コスト ÷ 学生実員 【低い方が望ましい】

学生1人あたりに掛かるコストであり、この数値が大きいほど学生1人当たりのコスト経費が高いと判断される指標

(単位：千円)

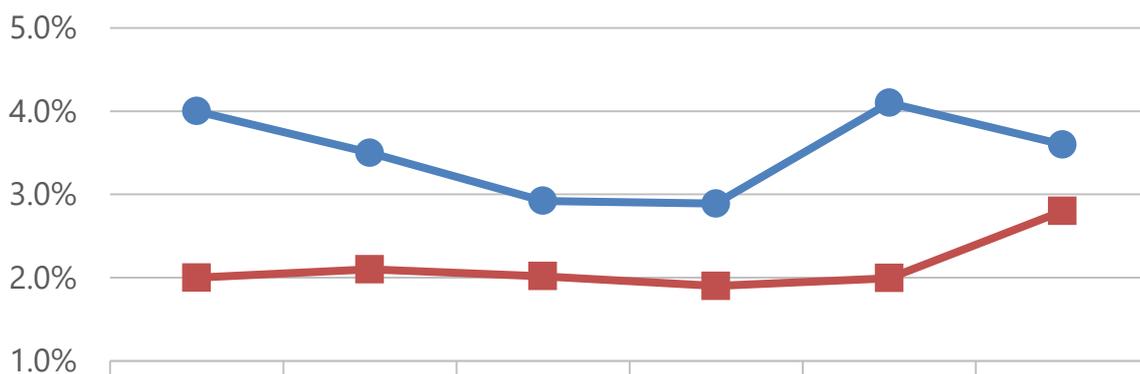


	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鳴門教育大学	3,340	3,493	3,923	3,615	3,943	3,528
他教育系大学平均	1,799	1,904	2,041	2,104	2,056	1,669

- 学生当業務コストは減少しています。主な要因は、大規模な施設改修の減少により業務コストが減少したためです。
- 教育系10大学のうち、最も高い額です。

外部資金比率 = 外部資金収益 ÷ 経常収益 【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金（受託研究・共同研究・受託事業・共同事業・寄附金）収益の比率を示す指標



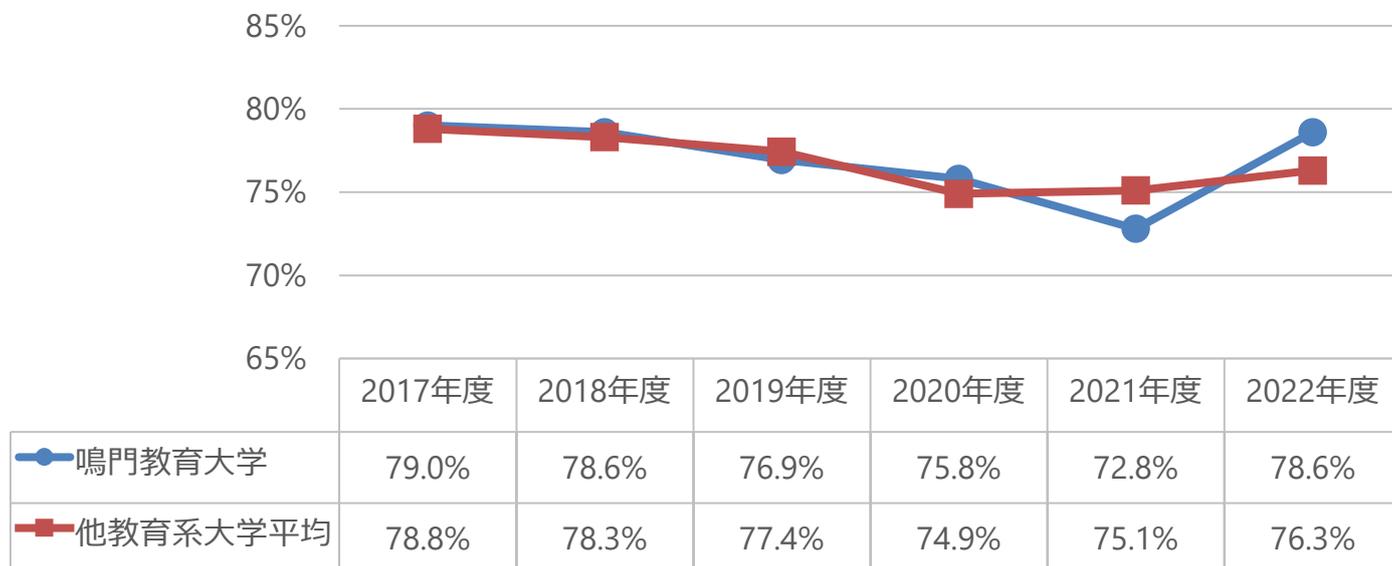
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鳴門教育大学	4.0%	3.5%	2.9%	2.9%	4.1%	3.6%
他教育系大学平均	2.0%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%	2.8%

- 外部資金比率は減少しています。主な要因は、受託事業の受入減少により、受託事業等収益が減少したためです。
- 教育系10大学のうち、4番目に高い比率です。

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

人件費が業務費に占める割合の指標。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。

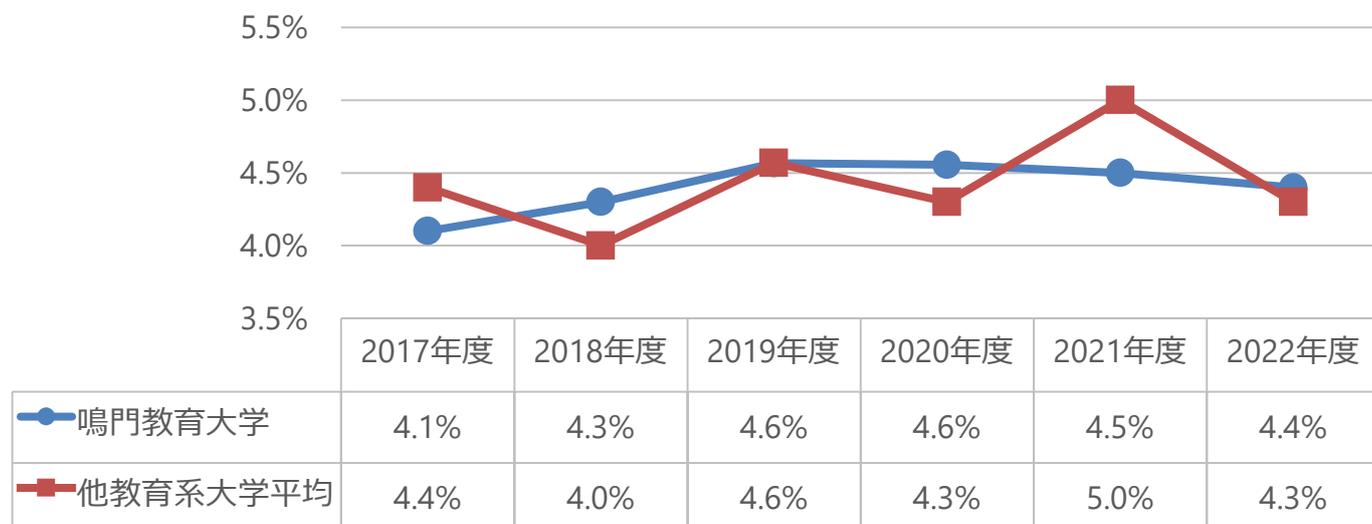


- 人件費比率は上昇しています。主な要因は、教育経費や受託事業費の減少により、業務費が減少した一方、人件費が定年退職者の増加等により増加したためです。
- 教育系10大学のうち、9番目に低い比率です。

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

一般管理費が業務費に占める割合の指標。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。



- 一般管理費比率はほぼ横ばいです。
- 教育系10大学のうち、7番目に低い比率です。

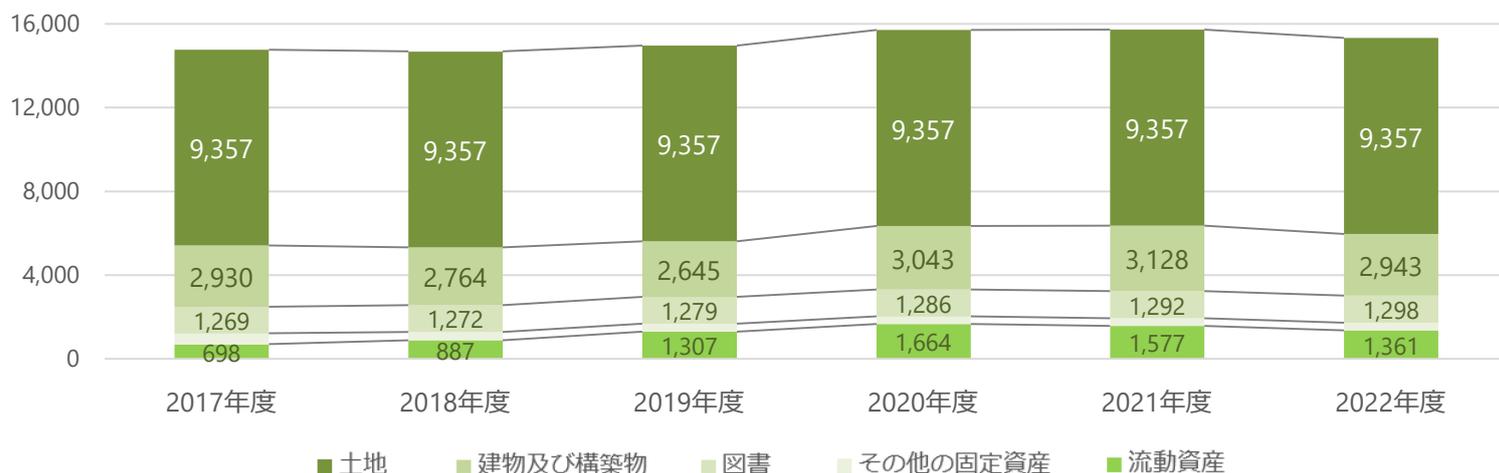
経年表：貸借対照表（資産）

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357
建物	5,490	5,535	5,593	6,069	6,362	6,370
減価償却累計額（建物）	△2,774	△2,958	△3,129	△3,297	△3,485	△3,691
構築物	892	895	917	1,036	1,041	1,084
減価償却累計額（構築物）	△677	△707	△736	△764	△789	△820
機械装置	31	31	31	31	31	32
減価償却累計額（機械装置）	△19	△21	△23	△24	△25	△27
工具器具備品	1,410	1,412	1,407	1,427	1,509	1,505
減価償却累計額（工具器具備品）	△932	△1,031	△1,112	△1,116	△1,192	△968
図書	1,269	1,272	1,279	1,286	1,292	1,298
美術品・収蔵品	8	8	8	8	8	8
車両運搬具	30	30	30	29	29	29
減価償却累計額（車両運搬具）	△24	△27	△28	△25	△27	△28
建設仮勘定	3	0	35	1	0	2
有形固定資産合計	14,066	13,799	13,632	14,018	14,111	14,152
2 無形固定資産						
ソフトウェア	4	2	30	28	35	47
無形固定資産合計	4	2	31	28	36	47
3 投資その他の資産						
長期前払費用	—	—	—	—	—	1
投資その他の資産合計	—	—	—	—	—	1
固定資産合計	14,071	13,802	13,663	14,047	14,147	14,202
II 流動資産						
現金及び預金	505	860	1,285	1,613	1,403	1,315
未収学生納付金収入	9	9	17	23	24	22
その他未収入金	32	17	5	25	149	23
その他流動資産	—	—	—	1	—	—
有価証券	150	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	—	0
流動資産合計	698	887	1,307	1,664	1,577	1,361
資産合計	14,769	14,689	14,971	15,711	15,725	15,563

(単位：百万円)

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

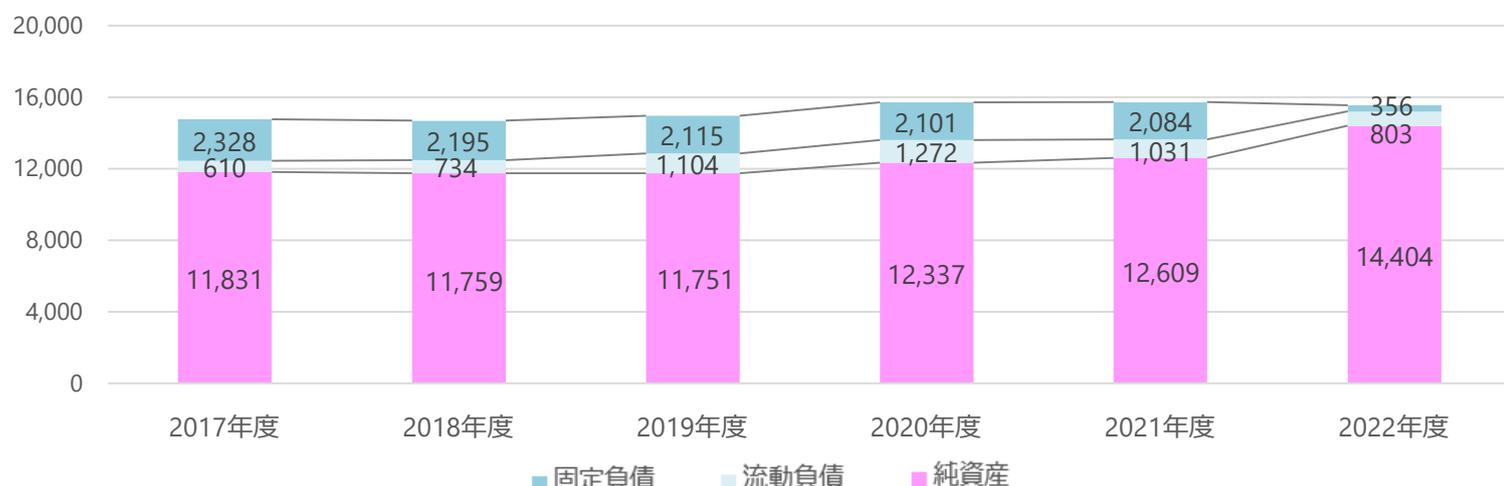


(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債	2,084	2,016	1,994	2,038	2,080	—
長期繰延補助金等	—	—	—	—	—	132
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	244	179	120	62	4	223
固定負債合計	2,328	2,195	2,115	2,101	2,084	356
II 流動負債						
運営費交付金債務	24	65	129	122	—	102
預り補助金等	—	—	—	34	0	0
寄附金債務	129	130	128	131	136	138
預り金	47	43	53	59	81	64
未払金	407	492	789	918	808	494
未払消費税等	1	2	2	7	3	1
流動負債合計	610	734	1,104	1,272	1,031	803
負債合計	2,938	2,929	3,219	3,373	3,115	1,159
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
資本金合計	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
II 資本剰余金						
資本剰余金	1,889	1,923	2,027	2,591	2,898	3,057
減価償却相当累計額 (—)	△3,395	△3,572	△3,739	△3,897	△4,083	△4,293
減損損失相当累計額 (—)	△0	△0	△0	△0	△0	△0
除売却差額相当累計額 (—)	—	—	—	—	—	△104
資本剰余金合計	△1,506	△1,648	△1,711	△1,306	△1,184	△1,341
III 利益剰余金(繰越欠損金)						
前中期目標期間繰越積立金	24	24	24	24	24	397
目的積立金	30	120	124	156	134	—
積立金(前期繰越欠損金)	1	7	11	21	27	—
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	97	72	119	258	424	2,165
(うち当期総利益又は当期総損失)	97	72	119	258	424	2,165
利益剰余金(繰越欠損金)合計	154	225	280	461	611	2,562
純資産合計	11,831	11,759	11,751	12,337	12,609	14,404
負債純資産合計	14,769	14,689	14,971	15,711	15,725	15,563

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



経年表：損益計算書

(単位：百万円)

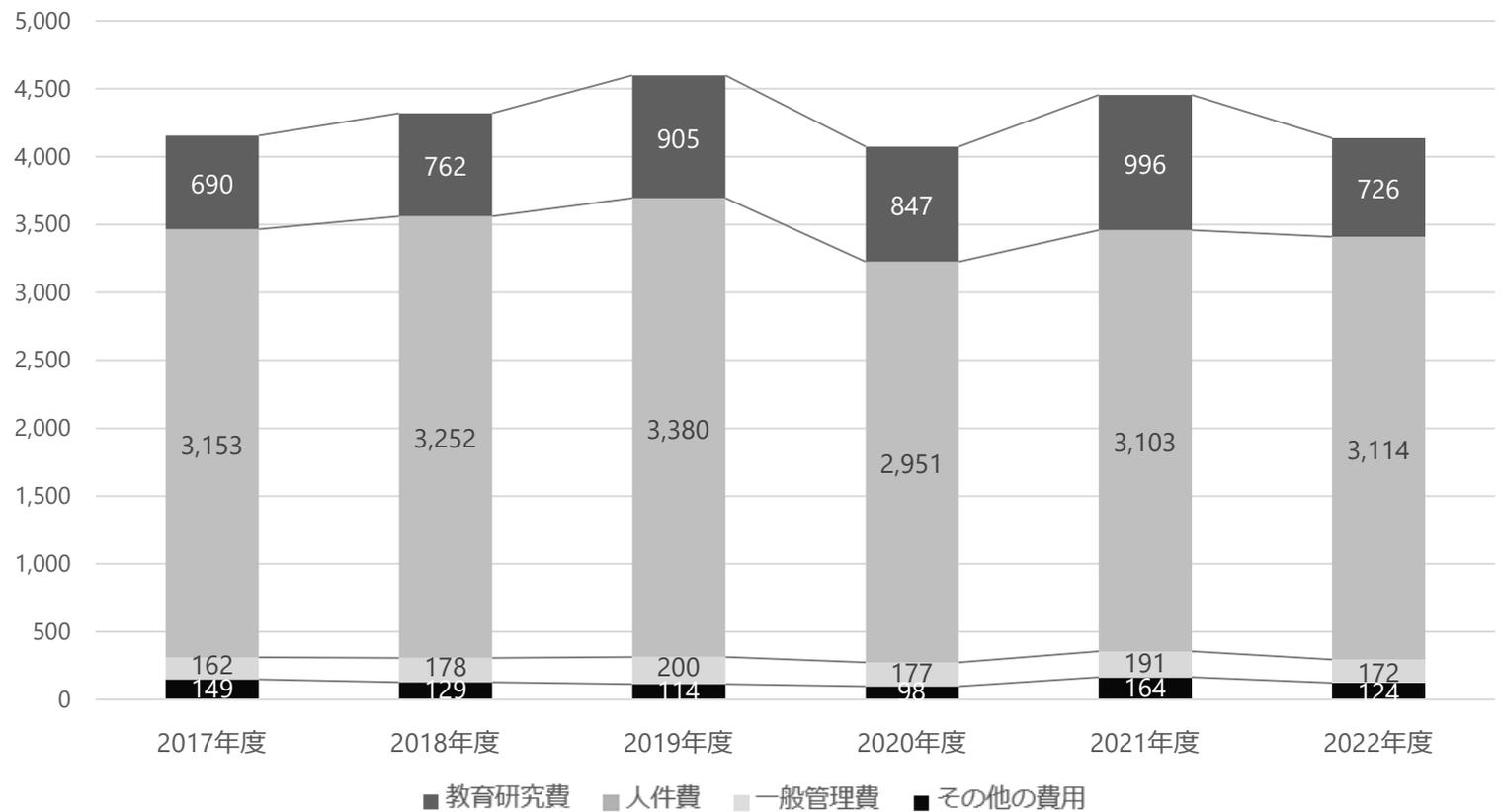
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常費用						
業務費	3,989	4,140	4,393	3,893	4,262	3,964
教育経費	526	590	710	666	794	552
研究経費	72	77	71	66	58	47
教育研究支援経費	91	94	123	115	144	126
受託研究費、共同研究費	1	1	1	1	1	1
受託事業費	144	123	106	92	161	122
役員人件費	62	61	61	61	113	99
教員人件費	2,227	2,311	2,321	2,025	2,080	1,999
職員人件費	863	879	997	864	909	1,015
一般管理費	162	178	200	177	191	172
財務費用	1	4	3	2	1	1
支払利息	1	4	3	2	1	1
雑損	0	0	3	1	0	0
経常費用合計	4,154	4,322	4,601	4,074	4,455	4,138
経常収益						
運営費交付金収益	3,268	3,390	3,573	3,270	3,442	3,365
授業料収益	506	514	482	477	480	488
入学料収益	98	90	92	97	105	96
検定料収益	21	18	20	20	21	17
受託研究収益、共同研究収益	1	1	1	1	1	1
受託事業等収益	144	123	106	92	161	122
寄附金収益	25	30	29	29	21	28
施設費収益	3	40	233	69	36	17
補助金等収益	6	0	1	99	75	49
財務収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
雑益	75	90	75	55	53	47
財産貸付料収入	39	38	34	31	30	29
講習料収入	9	15	11	4	4	0
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	25	35	29	18	17	17
資産見返負債戻入	100	92	75	65	75	—
資産見返運営費交付金等戻入	75	68	59	56	55	—
資産見返補助金等戻入	14	12	5	4	14	—
資産見返寄附金戻入	6	11	9	4	4	—
資産見返物品受贈額戻入	3	0	0	0	0	—
経常収益合計	4,252	4,394	4,692	4,278	4,474	4,235
経常利益（又は経常損失）	97	71	91	203	19	97
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時損失合計	—	—	—	—	—	—
臨時利益						
運営費交付金収益	—	—	—	—	218	—
資産見返負債戻入	—	—	—	—	—	1,925
その他	—	—	—	—	—	—
臨時利益合計	—	—	—	—	218	1,925
当期純利益（当期純損失）	97	71	91	203	238	2,022
目的積立金取崩額	—	1	28	54	186	142
当期総利益（当期総損失）	97	72	119	258	424	2,165

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

経年表：損益計算書（グラフ）

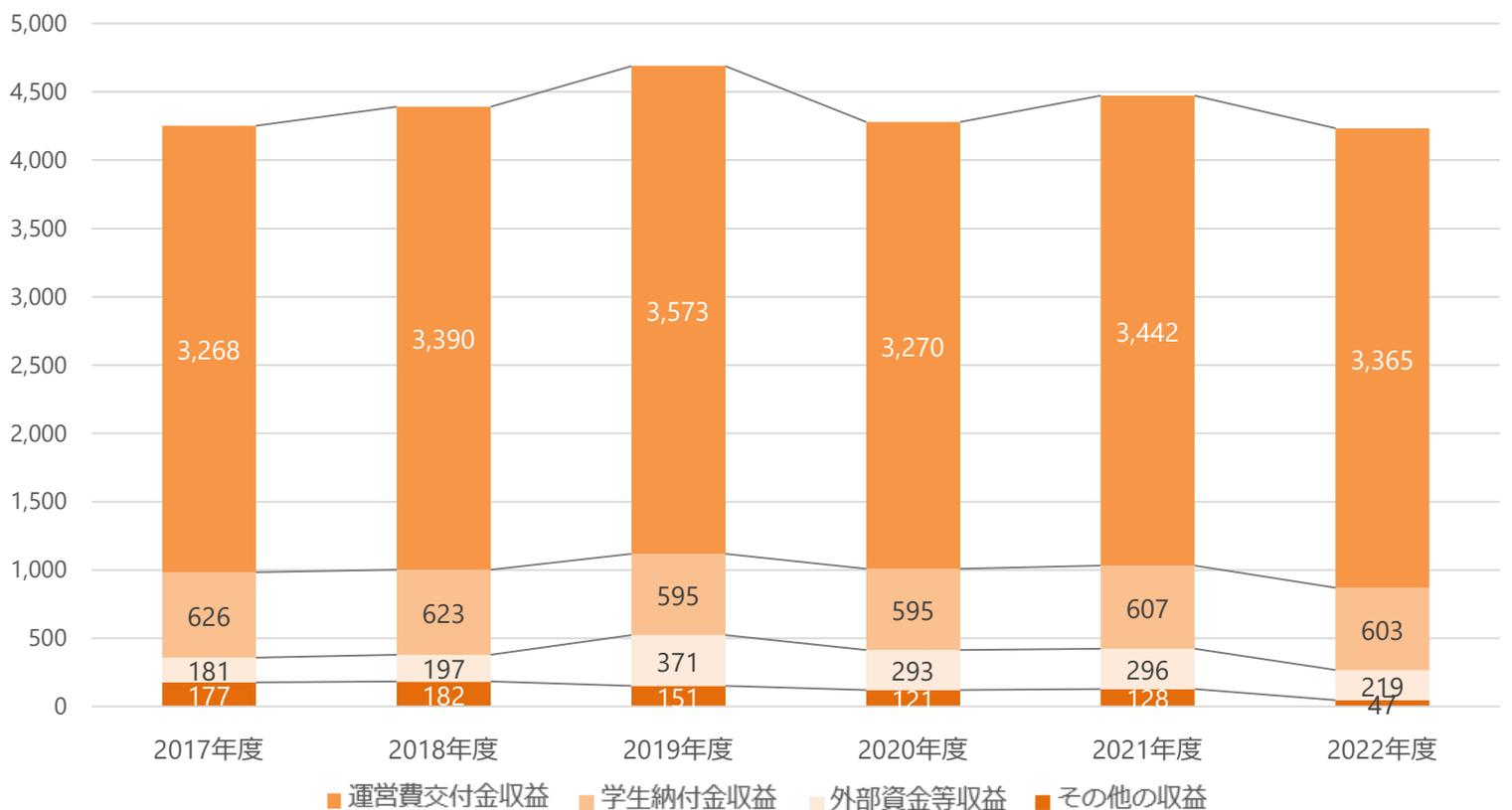
経常費用

(単位：百万円)



経常収益

(単位：百万円)

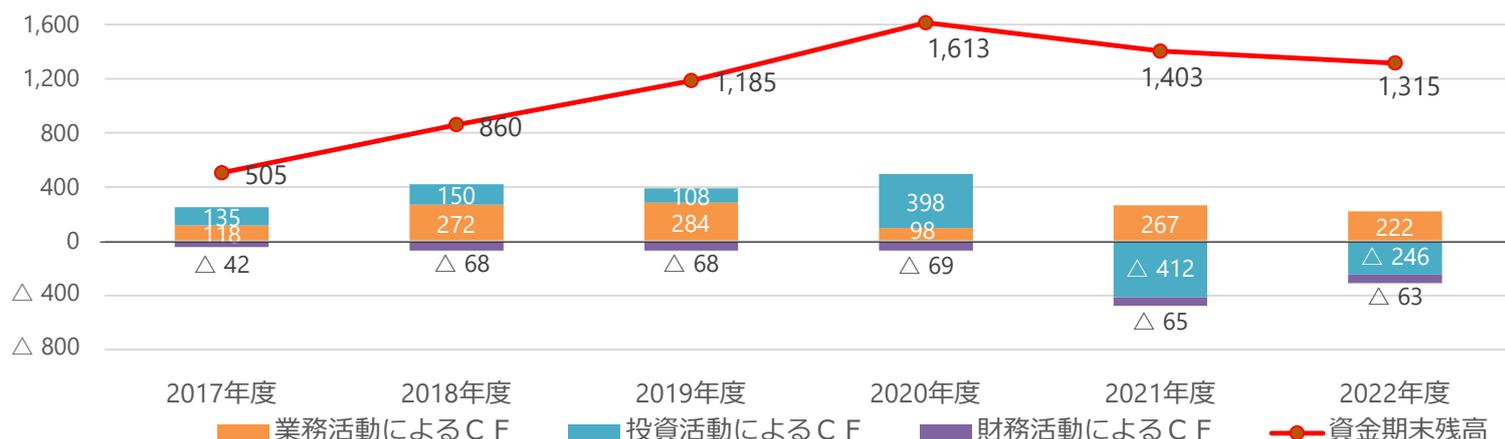


(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△698	△632	△670	△736	△914	△715
人件費支出	△3,238	△3,190	△3,241	△3,203	△3,023	△3,146
その他の業務支出	△164	△167	△188	△157	△161	△182
運営費交付金収入	3,328	3,449	3,656	3,297	3,602	3,468
授業料収入	453	452	415	397	419	420
入学金収入	94	87	81	84	93	85
検定料収入	21	18	20	20	21	17
受託研究収入、共同研究収入	1	1	1	1	1	1
受託事業等収入	132	139	117	88	124	155
補助金等の精算による返還金の支出	—	△0	—	—	△34	△0
補助金等収入	34	1	1	222	37	117
寄附金収入	80	21	21	24	19	23
その他の業務収入	75	90	75	55	55	51
預り金の増加(減少)	△1	2	△7	2	25	△15
小計	118	272	284	98	267	280
国庫納付金の支払額	—	—	—	—	—	△58
業務活動によるキャッシュ・フロー	118	272	284	98	267	222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の純増減額	200	150	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△126	△77	△136	△295	△683	△308
定期預金等への支出	△50	—	△1,450	△1,700	△2,300	△400
定期預金等の払戻による収入	50	—	1,350	1,800	2,300	400
施設費による収入	61	78	344	594	271	61
小計	135	150	108	398	△412	△246
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	150	108	398	△412	△246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△41	△63	△64	△66	△63	△62
小計	△41	△63	△64	△66	△63	△62
利息の支払額	△1	△4	△3	△2	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	△68	△68	△69	△65	△63
IV 資金増加額(又は減少額)	211	354	324	427	△209	△87
V 資金期首残高	294	505	860	1,185	1,613	1,403
VI 資金期末残高	505	860	1,185	1,613	1,403	1,315

(単位：百万円)

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。



経年表：国立大学法人等の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト

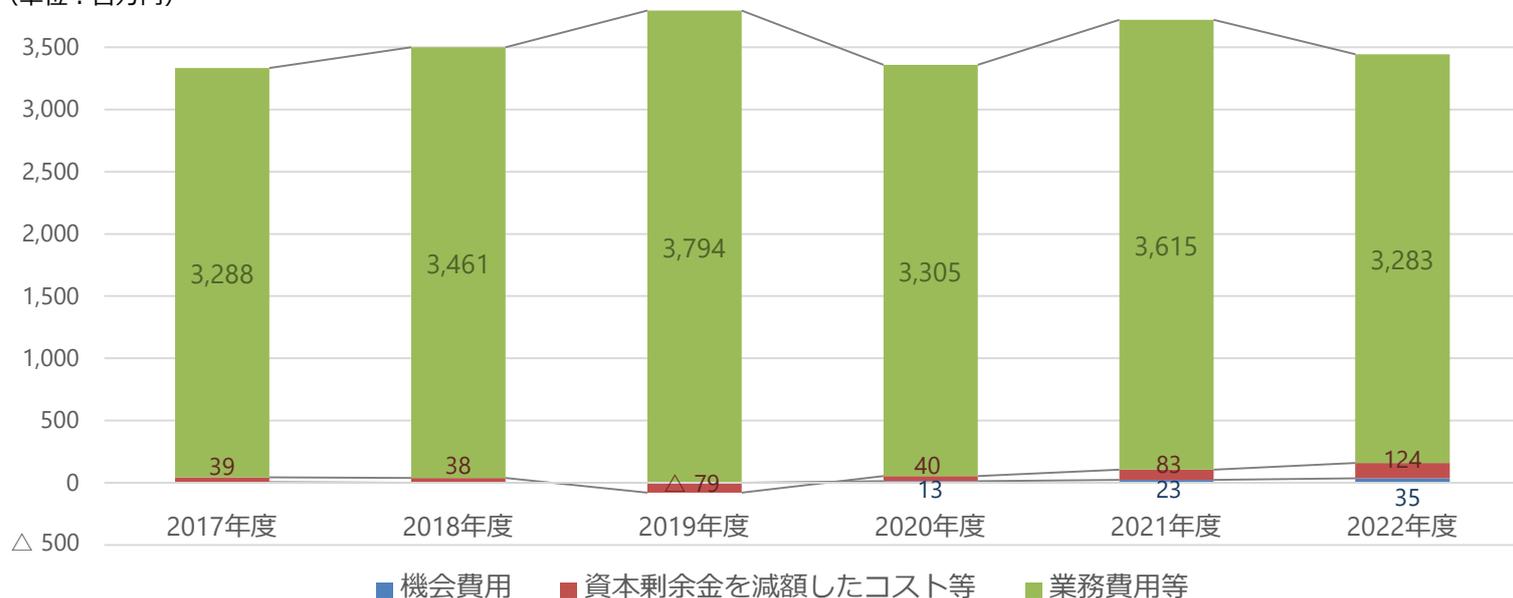
(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,154	4,322	4,601	4,074	4,455	4,138
業務費	3,989	4,140	4,393	3,893	4,262	3,964
一般管理費	162	178	200	177	191	172
財務費用	1	4	3	2	1	1
雑損	0	0	3	1	0	0
臨時損失	—	—	—	—	—	—
(2) (控除) 自己収入等	△865	△861	△807	△768	△839	△855
授業料収益	△506	△514	△482	△477	△480	△488
入学料収益	△98	△90	△92	△97	△105	△96
検定料収益	△21	△18	△20	△20	△21	△17
受託研究収益、共同研究収益	△1	△1	△1	△1	△1	△1
受託事業等収益	△144	△123	△106	△92	△161	△122
寄附金収益	△25	△30	△29	△29	△21	△24
財務収益	△0	△0	△0	△0	△0	△0
雑益	△57	△66	△61	△43	△41	△37
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△3	△3	△3	△2	△1	—
資産見返寄附金戻入	△6	△11	△9	△4	△4	—
臨時利益	—	—	—	—	—	△66
業務費用合計	3,288	3,461	3,794	3,305	3,615	3,283
II 資本剰余金を減額したコスト等	39	38	△79	40	83	124
III 機会費用	5	0	0	13	23	35
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による	0	0	0	0	0	0
貸借取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
政府出資等の機会費用	5	—	0	13	23	35
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
IV 国庫納付額	—	—	—	—	—	—
V 国立大学法人等業務実施コスト	3,333	3,500	3,715	3,359	3,723	3,443

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

※表示方法を統一させるため、2021事業年度以前については、業務実施コスト計算書を一部組替えし記載しています。

(単位：百万円)



経年表：決算報告書（決算額）

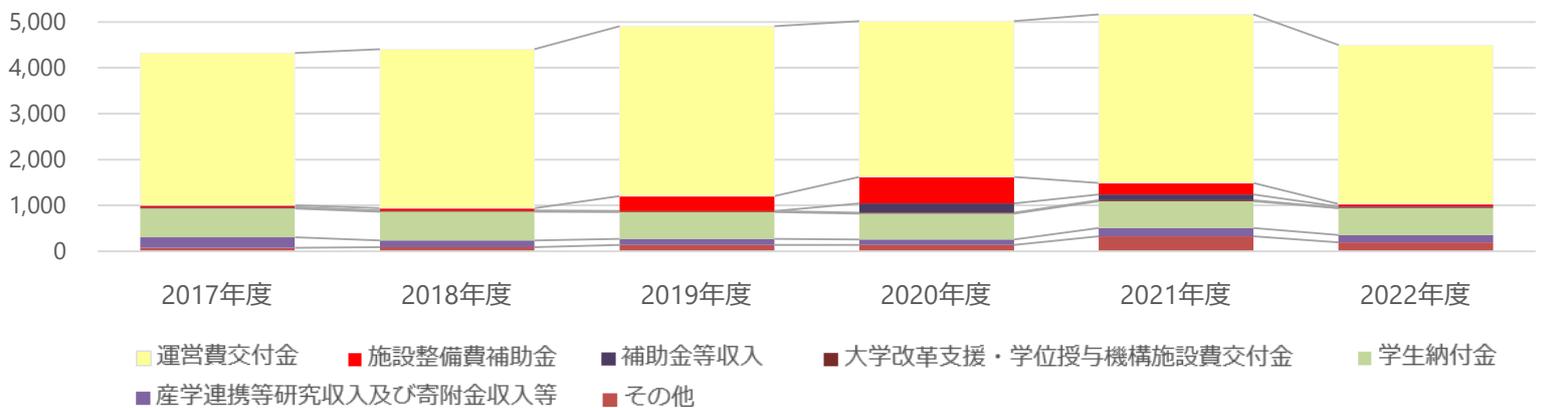
(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入						
運営費交付金	3,328	3,466	3,705	3,397	3,679	3,468
うち補正予算による追加	—	—	—	7	—	—
施設整備費補助金	42	59	325	574	251	56
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	7	1	2	204	125	29
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	20	20	20	5
自己収入	702	713	664	624	638	622
授業料、入学料及び検定料収入	626	623	588	569	585	584
雑収入	76	90	76	55	53	38
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	227	146	129	119	183	157
目的積立金取崩	—	2	65	79	273	158
計	4,325	4,407	4,909	5,017	5,169	4,495
支出						
業務費	3,913	4,055	4,210	3,777	4,235	3,937
教育研究経費	2,832	2,947	2,958	2,693	3,009	2,659
一般管理費	1,081	1,109	1,252	1,084	1,226	1,278
施設整備費	62	79	345	594	271	61
補助金等	7	1	2	182	104	6
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	162	146	131	117	177	155
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,144	4,281	4,688	4,670	4,787	4,159
収入－支出	181	126	221	347	382	336

※端数処理（単位未満四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

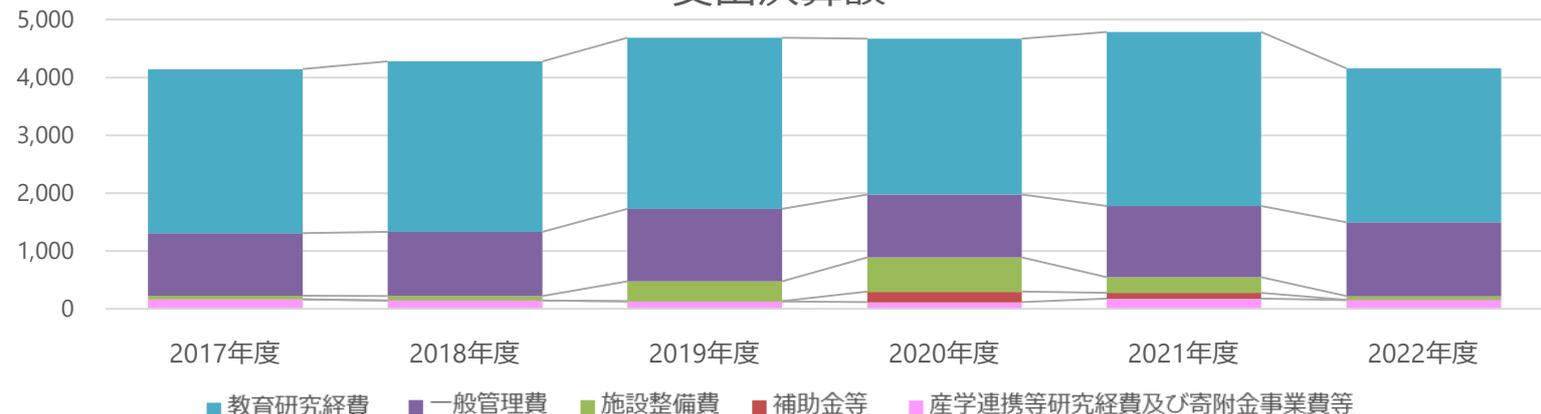
(単位：百万円)

収入決算額



(単位：百万円)

支出決算額



基本データ (2023年5月1日時点)

役員数

学長 1 名 理事 3 名 監事 (非常勤) 2 名

教職員数

314 名 (大学教員124名、附属学校園教員91名、職員・その他99名)

学生数
(学部・大学院)

991 名 (学部学生443名、大学院学生548名)

生徒数
(附属学校園)

1,180 名 (幼稚園130名、小学校593名、中学校397名、特別支援学校60名)

国際交流

大学間交流協定締結校数 13校 (8カ国・地域)

在籍留学生数 100 名 (大学院生 86名、研究生等非正規生14名)

附属施設

附属図書館 教科書、指導書、教育関係資料ほか約37万冊所蔵

教育研究施設等 13センター、2機構

附属学校園 附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校

土地・建物等

土地 326,583 m² (附属学校園を含む)

建物 64,859 m² 大学、学生宿舎、職員宿舎 (鳴門市)

18,083 m² 附属学校園 (徳島市)

就職状況

学部卒業者 107名

教員就職者82名 (期限付教員含む)、保育士2名、
教員・保育士以外の就職者9名、進学者12名、
その他2名

2023年3月
卒業・修了

大学院修了者 137名
(現職教員学生を除く)

教員就職者69名 (期限付教員含む)、
教員以外の就職者39名、進学者6名、
その他23名

(2023年9月末現在)

キャンパス紹介

位置図



交通機関 Transportation

飛行機 Airplane	<ul style="list-style-type: none"> 東京(羽田)～徳島 [約1時間10分] Tokyo (Haneda)-Tokushima [70 minutes] 福岡～徳島 [約1時間30分] Fukuoka-Tokushima [1.5 hours]
鉄道 Railway	<ul style="list-style-type: none"> 岡山～池谷(特急) [約2時間] Okayama-Ikenotani (Express) [2 hours] 高松～池谷(特急) [約1時間] Takamatsu-Ikenotani (Express) [1 hour]
高速バス Express Bus	<ul style="list-style-type: none"> 東京～高速鳴門(夜行) [約9時間] Tokyo-Naruto [9 hours] 名古屋～高速鳴門 [約4時間30分] Nagoya-Naruto [4.5 hours] 京都～高速鳴門 [約2時間30分] Kyoto-Naruto [2.5 hours] 大阪～高速鳴門 [約2時間] Osaka-Naruto [2 hours] 神戸～高速鳴門 [約1時間30分] Kobe-Naruto [1.5 hours]
フェリー Ferryboat	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山～徳島 [約2時間] Wakayama-Tokushima [2 hours]

徳島阿波おどり空港から From Tokushima Awaodori Airport



高速鳴門バス停から From Naruto Expressway Bus Stop



J R 池谷駅から From JR Ikenotani Station

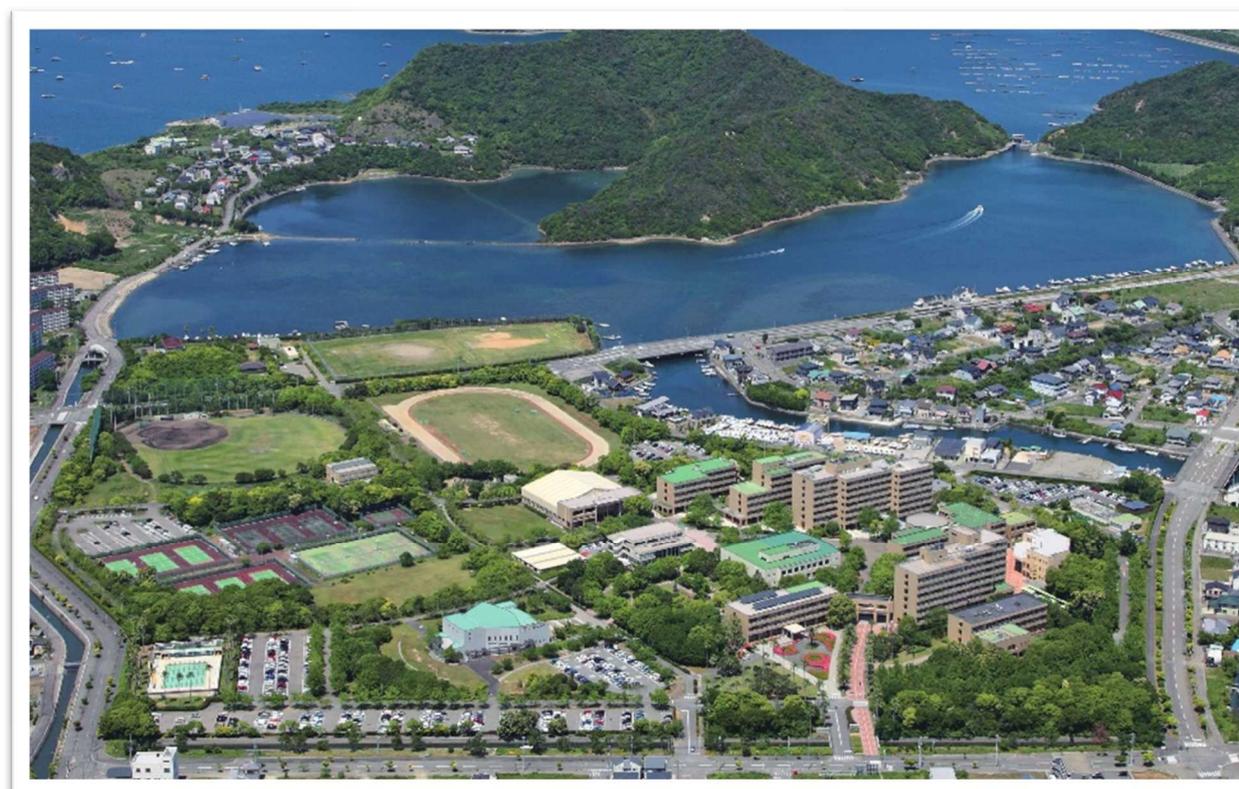


J R 徳島駅から From JR Tokushima Station



所在地

名 称	所 在 地	電話番号
事 務 組 織 大 学 院 学 校 教 育 研 究 科 学 校 教 育 学 部 附 属 図 書 館 教 育 実 習 総 合 支 援 セ ン タ ー 長 期 履 修 学 生 支 援 セ ン タ ー 地 域 連 携 セ ン タ ー 小 学 校 英 語 教 育 セ ン タ ー 教 員 教 育 国 際 協 力 セ ン タ ー 独 立 行 政 法 人 教 職 員 支 援 機 構 ・ 四 国 地 域 教 職 ア ラ イ ア ン ス 鳴 門 教 育 大 学 セ ン タ ー い じ め 防 止 支 援 機 構 予 防 教 育 科 学 セ ン タ ー 生 徒 指 導 支 援 セ ン タ ー 発 達 臨 床 セ ン タ ー 心 身 健 康 セ ン タ ー 教 員 養 成 D X 推 進 機 構 セ ル フ デ ザ イ ン 型 学 修 支 援 セ ン タ ー 情 報 基 盤 セ ン タ ー 遠 隔 教 育 推 進 セ ン タ ー	〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地	☎ 088-687-6000 (代表) FAX 088-687-6040
学 生 宿 舎	〒772-0051 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島99番地の7	
附 属 幼 稚 園	〒770-0808 徳島県徳島市南前川町2丁目11番地の1	☎ 088-652-2349 FAX 088-625-1995
附 属 小 学 校	〒770-0808 徳島県徳島市南前川町1丁目1番地	☎ 088-623-0205 (代表) FAX 088-655-6414
附 属 中 学 校	〒770-0804 徳島県徳島市中吉野町1丁目31番地	☎ 088-622-3852 (代表) FAX 088-652-2364
附 属 特 別 支 援 学 校	〒770-0803 徳島県徳島市上吉野町2丁目1番地	☎ 088-653-0151 (代表) FAX 088-625-1992
職 員 宿 舎	〒772-0022 徳島県鳴門市里浦町粟津字西開168番地の2	



学生への修学支援や奨学金支給など教育研究環境の整備等に活用するため、2016年度に「鳴門教育大学基金」を創設しました。

ご寄附いただきました寄附金は、学生支援、国際交流、社会・地域貢献、教育研究支援、キャンパス・学修環境充実、附属学校園支援や経済的な理由により修学が困難な学生等に対する修学支援事業等に活用しております。

2022年度には、908万9,881円のご寄附を頂戴いたしました。

本学が引き続き優秀な教員を社会に送り出せるよう、学生に一層質の高い教育や修学支援等を行うため、今後とも多くの皆様からのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

活用事業（一部抜粋）

修学支援	経済的な理由で修学が困難なため授業料半額免除対象となった日本人学生のうち、特に支援が必要と判定した学生に、奨学金を給付する。（SEO奨学金）
国際交流関係事業	私費外国人留学生に対し、修学を援助するための奨学金の支給や、協定校から受入れる学生に対し、留学を援助するために留学支援金の支給を行う。
児童図書室の充実	児童図書室が主催するイベント等事業や「子どもの心を理解するための絵本データベース」の更新など、附属図書館児童図書室の充実及び活動に活用する。
顕彰事業	優れた業績を上げた本学の学生を表彰する溝上賞の授与を実施する。

基金に関する お問合せ先

「鳴門教育大学基金」ホームページ
<https://www.naruto-u.ac.jp/office/kikin/>

鳴門教育大学 総務部総務課
 TEL 088-687-6014



Naruto University of Education Giving Campaign 2023

2023年11月に、学生団体活動のさらなる充実と飛躍を実現するためのオンラインチャリティーイベント「Naruto University of Education Giving Campaign 2023」を開催しました。みなさまの暖かい応援・ご支援により、多額のご寄附をいただきました。いただいた寄附金は、各学生団体に配分し、活動資金とさせていただきます。



沢山の投票・ご寄附をいただきありがとうございました！
 これからも皆様のご支援とご協力を頂戴できれば幸いです。



アンケートのお願い

「鳴門教育大学 統合報告書2023」をお読みいただきありがとうございました。

鳴門教育大学は、ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後のレポートの改善、充実に取り組んで参ります。

みなさまのご意見をお聞かせください！



スマホからアクセス

QRコードより、アンケートページへお進みください。



STEP 1

QRコードを読み込む

STEP 2

アンケート回答
(所要時間約3分)

STEP 3

「送信」ボタンを押して終了

パソコンからアクセス

鳴門教育大学Webページより、アンケートページへお進みください。

1. 「大学案内」をクリック

2. 法人情報の中の「財務に関する情報」をクリック



3. 「統合報告書（財務レポート）」をクリック



鳴門教育大学統合報告書2023
アンケート

「鳴門教育大学統合報告書2023」をご覧いただきありがとうございます。鳴門教育大学は、ステークホルダーの皆様からの意見をもち、今後の統合報告書の改善、充実に取り組んで参ります。ぜひ、皆様のご意見をお聞かせください。

* 必須

1. 鳴門教育大学との関係をお教えてください。(複数回答可) *

卒業生・修了生

在学生

保護者

